

市町村名		浦添市										
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	1-②	ありんくりんクリーン事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア						
	担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり						
事業内容	本市に所在する史跡浦添城跡などの古城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道などの歴史の道、石橋、歴史上の人物の墓などのほか、地域の御嶽や湧水等や地域の文化財を観光資源として活用するために、除草や清掃等の環境整備を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。											
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		
		(a) 当初予算額	4,985	4,975	5,400	5,369	5,400					
		(b) 予算現額	4,987	4,986	5,418	5,365	5,400					
		(c) 増減額(b-a)	2	11	18	▲4	0					
		(d) 繰越額	0	0		0	0					
		A. 計(b+d)	4,987	4,986	5,418	5,365	5,400					
		B. 執行済額	4,987	4,986	5,418	5,365	5,397					
		うち交付金充当額	3,989	3,988	4,334	4,292	4,318					
		次年度繰越額	0									
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%					
予算の状況の説明		当初計画のとおり適切な執行ができた。										
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況									
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度						
	文化財の清掃(史跡浦添城跡)	目標	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)						
		実績	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所						
	文化財の除草等環境整備	目標	(11箇所)	(11箇所)	(11箇所)	(11箇所)						
		実績	12箇所	11箇所	11箇所	11箇所						
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等の美化作業を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できる空間を確保した。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)					
	魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、見学者へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標		(80%)	(80%)	(80%)	(85%)					
		実績		84%	96%	98%						
	進捗状況説明	見学者へのアンケートについては、6~3月に浦添城跡や中頭方西海道で調査を実施した。224名から回答を得て集計した結果、非常に良い~良いと回答した割合は98%であり、目標値の80%を上回り、ほぼ肯定的な評価を得ることができた。										

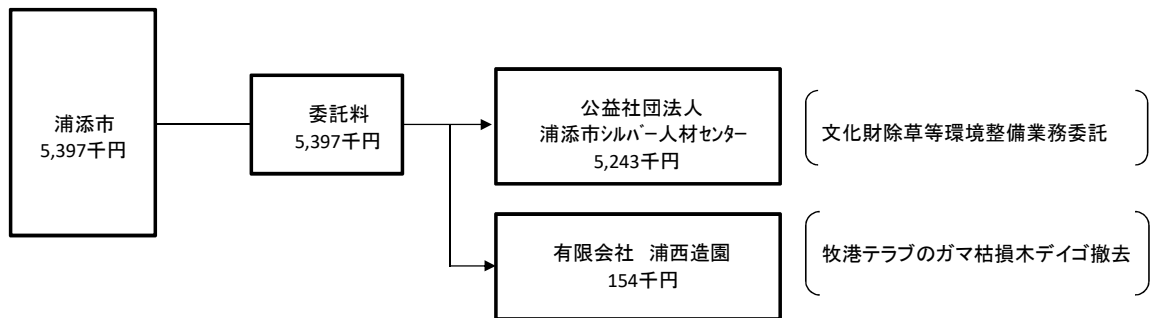
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止によるイベント等の中止もあったが、文化財を快適に見学できるように巡回パトロールを適宜実施し、雑草が繁茂し見学者に不快感を与えていないか、危険箇所は無いかな等の状況把握に努めたことが目標達成の要因と考えられる。 ・達成度の指標となるアンケートは通年で実施するよう取得方法を改善したが、コロナ禍で回答者が減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯特有の温暖期の長さから植物の成長が早い為、雨天後に急激に雑草が繁茂するなど、不快・危険な状況を見逃す恐れがある。そのため、きめ細かな巡回業務を徹底して当該文化財の景観状況を詳細に把握し、速やかな対応に繋げることで魅力的な観光地としての景観形成が効率的に達成できるよう努める。 ・施設入館時にアンケートへの協力を促し、より多くの声を拾いながら目標値(80%以上)の達成を図る。

今後の取り組み方針

- ・巡回業務を徹底し、文化財の状況を速やかに把握できるように努め、その結果を踏まえて美化や安全確保について随時対応して行く。
- ・浦添市の観光資源の目玉である浦添城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道等の史跡等については、特に来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備に取り組む。
- ・その他の文化財についても、巡回業務の徹底により現況を詳細に把握し状況によって随時対応して行くが、可能な限り観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて清掃や除草活動を行うなど、事業の効果的な実施に努める。
- ・魅力的な観光地としての景観形成を図れたか(80%以上)等、活動の成果についてアンケート等を実施し、目標値達成に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,397	5,397	4,317	1,080	0



	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約した(地方自治法施行令第167条2第1項第3号適用)。事業内容にあった妥当な方法と考えている。 ○予算のとおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途については、支出ごとに精査しており、事業目的に即し、適切であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③		歴史・文化ガイダンス強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
	担当部課名	教育部 文化財課		事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備
事業内容		国指定史跡の浦添城跡や市内文化財を観光資源として活用するため、市内の歴史・文化ガイダンス施設にガイドを配置し、受け入れ体制の充実を図る。また、各施設で配布する文化財案内ガイドブック(英語リニューアル)を作成する。					Ⅲ-1-(1)
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		(a) 当初予算額	5,626	5,193	4,371	5,938	6,303
		(b) 予算現額	5,626	5,193	4,263	5,297	4,943
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲108	▲641	▲1,360
		(d) 繰越額	0	0		0	0
		A. 計(b+d)	5,626	5,193	4,263	5,297	4,943
		B. 執行済額	5,540	5,063	4,263	5,283	4,942
		うち交付金充当額	4,432	4,050	3,410	4,226	3,954
		次年度繰越額	0				
		執行率(%) (B/A)	98.5%	97.5%	100.0%	99.7%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容はすべて完了したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑み適正な執行ができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	市内ガイダンス施設へのガイド配置: 2名/315日	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	完了	完了	完了	完了	
	浦添市文化財ガイドブック作成	目標	(韓国語2,000部)	(—)	(日本語リニューアル15,000部)	(英語リニューアル10,000部)	
		実績	韓国語2,000部	—	日本語リニューアル15,000部	英語リニューアル10,000部	
達成状況説明	歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館および県営浦添大公園南エントランス)の窓口業務等を委託し、浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランスの各施設に各1名、計2名のガイドを配置した。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大対策など、閉館期間もあった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
		ガイダンス施設入館者目標数	目標	/	(12,800)	(14,400)	(15,560)
	実績		/		18,349	11,952	4,599
	浦添市文化財ガイドブック配布	目標	/	(—)	(—)	(英語リニューアル10,000部)	(—)
		実績	/		—	—	英語リニューアル10,000部
	進捗状況説明	情報発信強化委託によるガイド体制の強化などを実施し受け入れ体制の強化を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止による48日間の閉館等の影響で目標値は達成できなかった。作成した市文化財ガイドブックは、延伸したモノレール各駅や市美術館ほか文化施設等で配布したが、コロナの影響により外国人の見学者は大幅に減少した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止による影響や2度の緊急事態宣言に伴う施設の閉館等で入館者が激減した。 NPOうらおそい歴史ガイド友の会と連携し、日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクの歴史性を活かす効果的なガイドツアーを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設閉館時における文化財情報の発信方法やガイダンス機能の充実化を模索する。 屋外でのガイドツアーは小人数グループに分散し、三密を避ける工夫を行い、受け入れ体制を整える必要がある。屋内施設においても同様に改善・工夫を行う。

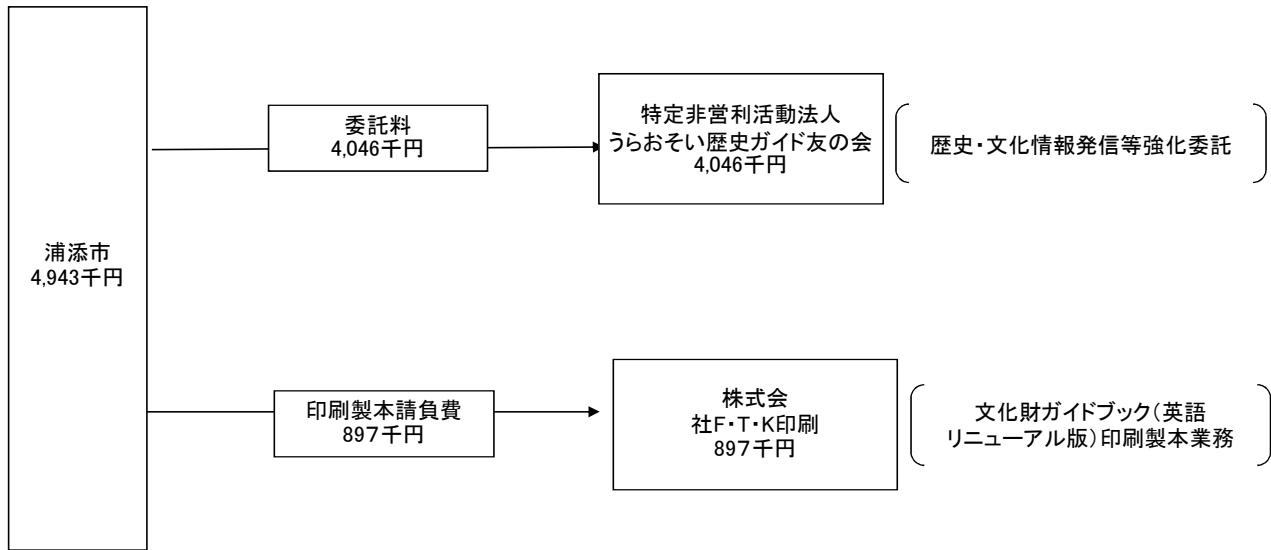
今後の取り組み方針

・施設を安心安全に見学できるように、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組み、国内観光客を中心とした受け入れ態勢の強化と案内の充実を推進する。外部団体とも連携し、施設のイベント情報発信強化に取り組む。

・NPOうらおそい歴史ガイド友の会と連携し、浦添グスクと屋内施設を活かす効果的なガイドツアーを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,943	4,943	3,954	989	0



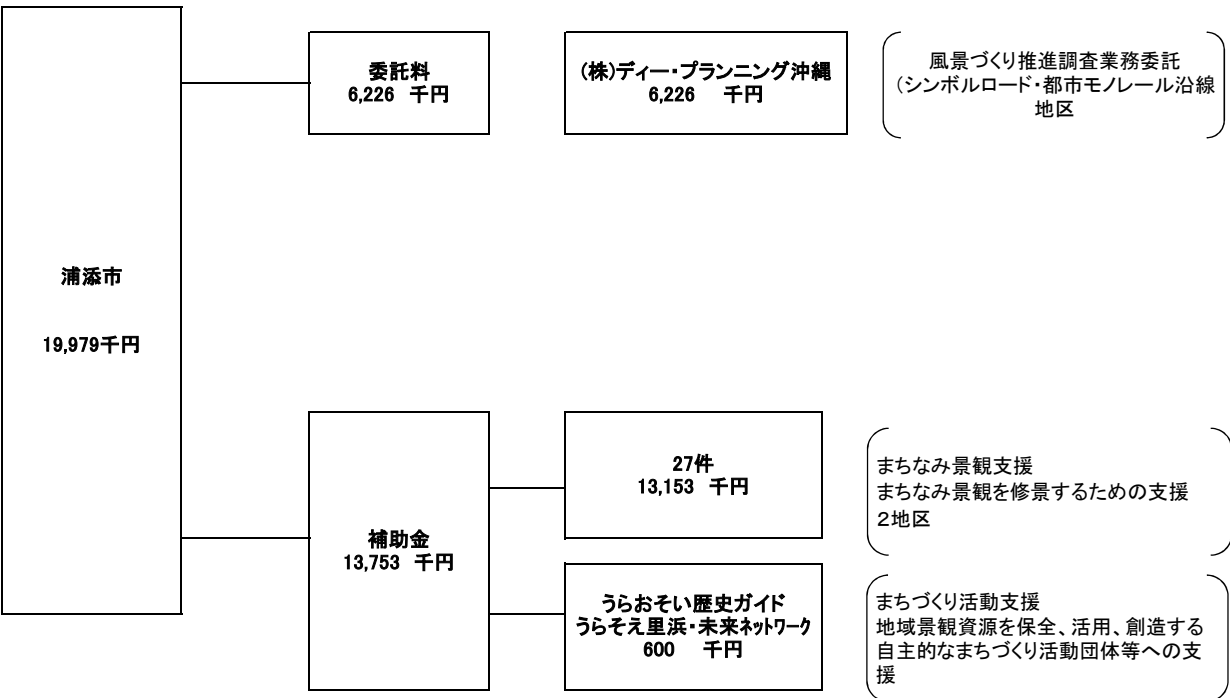
資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○情報発信強化委託については、浦添市内の文化財に対する歴史的な理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないため、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○不用額はなく、適正な規模である。</p> <p>○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7	
担当部課名	都市建設部 美らまち推進課	事業実施 (予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄らしい風景づくり	
事業内容	観光地としてのまちなみ景観の魅力向上や地域住民等が地元の歴史や文化に対する興味を深めるために、景観法に基づく『浦添市景観まちづくり条例の改定・浦添市屋外広告物条例の制定』のための検討業務のほか、まちなみ景観支援やまちづくり活動支援を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	36300	20,800	20,300	14,000	13,000
		(b) 予算現額	36300	20,800	20,300	14,868	20,566
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	868	7,566
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		36,300	20,800	20,300	14,868	20,566
	B. 執行済額		35233	14957	11823	14,859	19,979
	うち交付金充当額		28186	11965	9459	11,887	15,983
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		97.1%	71.9%	58.2%	99.9%	97.1%
予算の状況の説明		まちなみ景観を修景するための支援として、5,000(千円)を予算計上していたが、沖縄都市モルールの開通に伴い、対象地区での建物着工件数が増えたことで、両地区で27件13,153(千円)の実績額となった。また、活動支援団体等の支援については、1,500(千円)を予算計上していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の中止及び縮小があったことから、600(千円)の実績額となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①風景づくり推進調査業務の完了 浦添市景観まちづくり計画の改定及び浦添市屋外広告物条例の制定に向けた検討	目標	(3地区)	(3地区)	(2地区)	(2地区)	
		実績	3地区	3地区	2地区	2地区	
	②補助(工事)完了 まちなみ景観を修景するための支援	目標	(2地区)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	
		実績	2地区	2地区	2地区	2地区	
③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動団体等への支援	目標	(3団体)	(3団体)	(3団体)	(3団体)		
	実績	3団体	3団体	3団体	2団体		
達成状況説明	①風景づくり推進調査業務の完了 景観まちづくり計画改定・屋外広告物条例制定に向けた検討等を実施。 ②まちなみ景観を修景するための支援:目標値のとおり2地区の支援を実施。 ③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動団体等への支援:目標では3団体への支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により1団体が活動中止となった為、2団体への支援を実施。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
	①風景づくり推進調査業務の完了	目標	()	()	(実施)	(実施)	()
		実績			完了	完了	
	②まちなみ景観を修景するための支援 補助対象工事33件 内訳 赤瓦葺き工事13件 石積み、石張り等の工事7件 生垣等の工事13件	目標	()	()	(15件)	(33件)	(-)
		実績			17件	27件	
	③地域の歴史や文化に対する興味がわいたか (80%以上)を含め、参加者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
実績			93%	88%	100%		
進捗状況説明	①風景づくり推進調査業務については、目標値どおり景観まちづくり計画改定・屋外広告物条例制定に向けた検討等を実施。 ②まちなみ景観を修景するための支援については、2地区において赤瓦葺き工事が11件、生垣等の工事が5件、石積み・石張り等の工事が11件で合計27件、13,153千円の実績となっている。 ③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり団体等への支援については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり活動の中止及び縮小もあつた中、開催された活動の参加者からは満足度を示すアンケート結果が得られている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区は、世界遺産追加登録を目指す浦添グスクの麓に位置している。今後、浦添グスクの麓に相応しい、かつ沖縄らしい美しいまちなみ景観形成を推進するためには、更なる景観施策の検討を行う必要がある。	・シンボルロード地区、沖縄都市モノ沿線地区については、景観形成の規制・誘導を目的とする景観まちづくり計画の改定及び、本市の屋外広告物条例を制定・運用を行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成の推進が図られる。
	・まちなみ修景支援については、沖縄都市モノレール延長区間の開通に伴い建築物の新築工事の増加が見られたことから、当初予算では事業費不足となり、年度途中での増額変更を行い対応した。このため、適切な予算措置が必要である。	・まちなみ景観支援については、HP等で周知を行い事前協議の徹底に努め、建築計画・建築概算費を事前に把握し、計画的な予算措置と予算配分を行うことで、支援の円滑化を図る。
	・まちづくり活動支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動中止及び事業の縮小が生じたため、コロナ渦でも活動を行える取り組みを検討する必要がある。	・まちづくり活動団体の自主的な活動を支援することで、地域住民及び来訪者等が地元の歴史並びに文化に対する関心が高まると考えられる。
今後の取り組み方針		
<p>・景観計画委託業務(シンボルロード地区・都市モノ沿線地区等)については、今年度検討した内容を取り纏め、景観まちづくり計画の改定及び本市独自の屋外広告物条例の制定を行う。</p> <p>・まちなみ景観を修景するための支援を継続的に行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成に務める。</p> <p>・まちづくり活動団体等の支援を継続的に行うことで、地域における歴史・文化への興味及び認識度の充実に努めるとともに、満足度の検証を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
19,979	19,979	15,983	3,996	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、浦添市契約規則に基づく指名競争入札により執行、選定されていることから妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費に関しては、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○まちなみ景観支援における受益者負担は1/3であり、まちづくり活動支援については、1/5が受益者負担となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、事業目的に即し、その達成のためには必要不可欠であったと判断した。

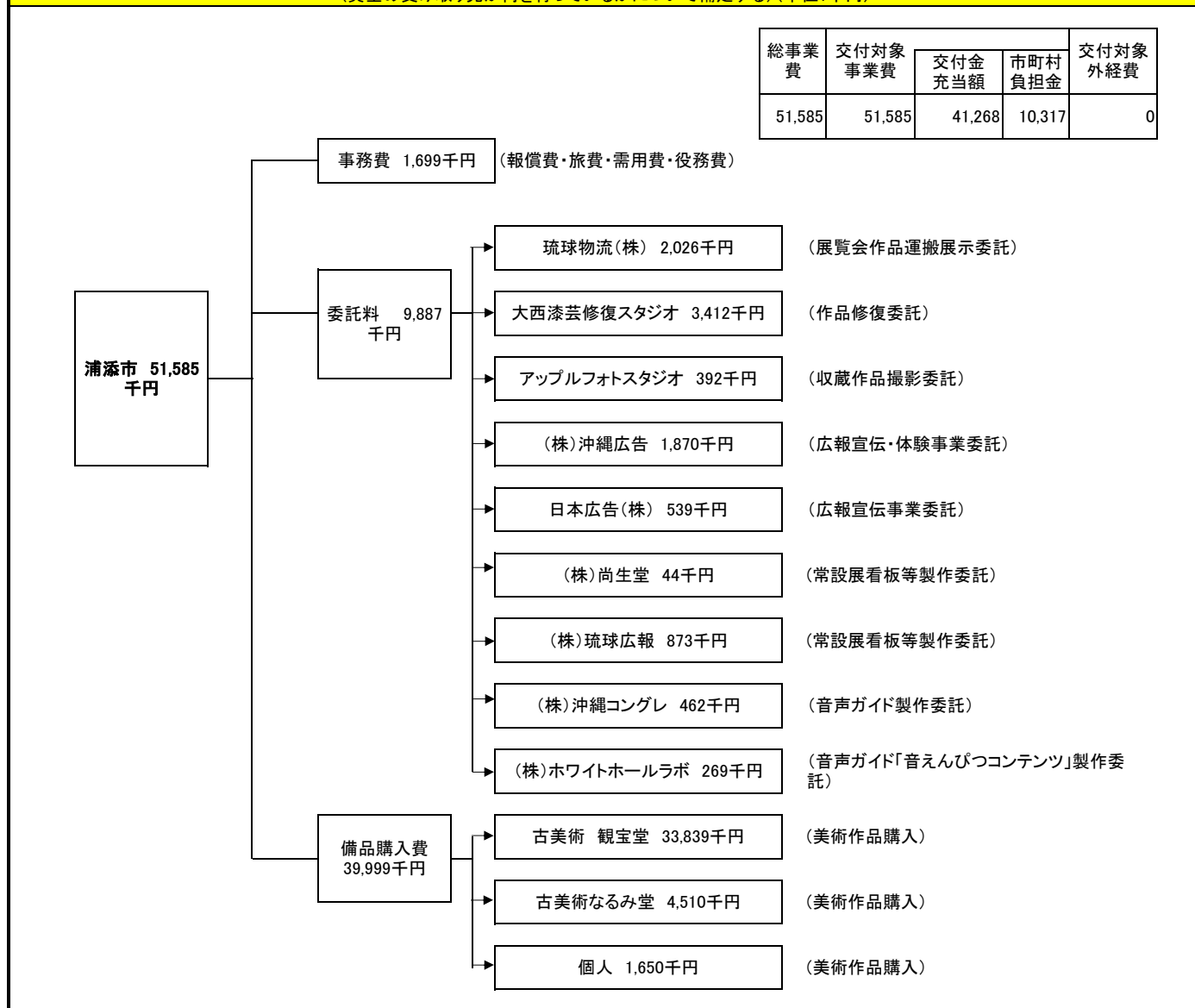
市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	悠々ロマン漆とアートに出会うまち浦添推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3-(2)-ア	
担当部署名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	市民への文化の継承と観光振興を図るため、浦添市美術館にて琉球漆器の歴史や文化等を紹介する常設展を開催し、併せて常設展の周知を目的としたポスターやチラシ、看板、動画の作成、常設展に関連した講座を実施する。また当館の収蔵品を活用した企画展の開催、美術作品の購入や収蔵品修復作業、漆を周知するための体験教室等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,000	27,000	27,000	22,000	52,000
		(b) 予算現額	25,052	26,895	27,000	22,000	52,000
		(c) 増減額(b-a)	▲1,948	▲105	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		25,052	26,895	27,000	22,000	52,000
	B. 執行済額		24,344	26,873	26,518	21,879	51,585
	うち交付金充当額		19,475	21,498	21,214	17,503	41,268
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	99.9%	98.2%	99.5%	99.2%
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容は全て実施した。不用額415千円については、入札差金などによるものであり、執行は適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	常設展開催	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	企画展開催	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	収蔵品充実事業(作品購入・修復等)	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	広報宣伝体験事業	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 浦添市美術館にて常設展を3期実施。 浦添市美術館の企画展事業として「新収蔵品展」、「琉球八景展」、「戦がやってきた展」、「アジアを紡ぐ展-緋・焼物-」を実施。 広報宣伝体験事業を委託し、浦添市美術館ホームページに掲載する動画の作成や、モノレールへのポスター掲示、大型ビジョンでの常設展紹介などの広報宣伝と、しおり作り体験の素材製作などを実施した。 美術作品を12点購入、修復を1点実施。 常設展関連講座1回、漆の日体験教室1回実施。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	常設展観覧者数	目標	(2,000人)	(3,600人)	(3,900人)	(4,360人以上)	(2,604人)
		実績		5,306人	6,297人	4,456人	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明		常設展観覧者数は新型コロナによる長期休館があったにもかかわらず、目標を上回ることができた。同時開催の企画展や、今まで行ってきた広報宣伝、体験企画などの取り組みの成果と考えられる。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新型コロナウイルスの影響で、何度も休館や企画展会期の変更を余儀なくされた。県外・海外からの観光客が激減する中、今後県内向けの観光コンテンツとしての広報宣伝にどう取り組むか、コロナ後を見据えた県外向けの取り組みをどうしていくか、短期・長期両方の視点で検討しなければならない。</p> <p>・収蔵品の調査研究を促し、琉球漆器の歴史的価値を伝えるため、また常設展示の内容を充実させ、市民および観光客のリピーターを呼び込むために、令和2年度はそれまでの収蔵品に不足していた年代や技法を持つ作品購入に力を入れた。</p> <p>・来館者ニーズに応えられるように、アンケートの指摘事項があった際に、すぐに改善に取り組んだ。展示室の中が暗いといった指摘が多く見受けられたが、入室の心得を入口に掲示して、美術品の保存活用に適した照度や温湿度を管理する必要から展示室が暗くなっていることの周知、理解を図った。</p> <p>・アンケート回収率は令和元年度22%から令和2年度38.2%へと増加したが、引き続き回収率アップを目指し、来館者の満足度を高めていきたい。</p>	<p>・市民への文化の継承を図るため、継続して常設展、企画展を実施する。</p> <p>・美術館が休館した場合でも、展示作品情報の発信や施設情報等の広報強化を図る。</p> <p>・アンケートの指摘事項で改善できた事例については、HP等に掲載し、来館者ニーズの可視化と周知を図る。</p>

今後の取り組み方針

- ・今後は常設展示に力を入れて広報するとともに、コロナ後の観光をみすえてインターネット情報やSNSなどの発信に引き続き力を入れていく。
- ・県内在住者向けに、周辺の施設や地域の文化財とあわせて巡ってもらうような仕組みを作る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支出先は公募、入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項に基づく随意契約により事業者を決定しており妥当であったと考える。</p> <p>・不用額は事業に関連した計画変更や入札差金によるもので、適正な予算規模であったと考える。</p> <p>・材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であると考ええる。</p> <p>・費目、用途ともに複数の視点で検討し、必要なものであると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	島桑オジー&オーバーで観光・産業・街おこしプロジェクト					
担当部課名	市民部 経済文化局 産業振興課	事業実施(予定)年度 平成24~令和3年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所					
事業内容	沖縄諸島に分布する在来種の島桑(シマグワ)という地域資源を活用し、産業振興を図る。桑畑の管理や一次加工作業について、高齢者の労働力を活用することで高齢者の雇用・生き甲斐づくりとして地域振興に寄与する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,281	39,288	34,580	32,541	32,000
		(b) 予算現額	41,231	39,623	34,580	32,541	32,000
		(c) 増減額(b-a)	▲ 50	335	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	41,231	39,623	34,580	32,541	32,000
		B. 執行済額	32,431	34,563	29,033	26,247	27,804
		うち交付金充当額	25,944	27,650	23,226	20,997	22,243
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	78.7%	87.2%	84.0%	80.7%	86.9%
予算の状況の説明	当初予算から、予算の増減は無し。未執行額は、売上残額、執行残額、対象外経費によるものである。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	桑の栽培	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	商品製造	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	商品開発	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	販売促進	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	・「桑の栽培」については、原料である桑葉及び桑果実を安定生産するために必要な畑の耕作を行った。 ・「商品製造」については、桑の葉のお茶や、果実を用いて果実酒等を製造した。 ・「商品開発」については、果実品種の育成、果実ジュース、果実酒、果実酢の開発を継続して進めた。 ・「販売促進」については、インターネットでの販売強化を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	桑関連商品販売額	目標	(90千円)	(17,500千円)	(24,400千円)	(30,000千円)	(35,000千円)
		実績		18,269千円	24,659千円	19,903千円	
	【参考指標】 事業に要する桑園契約面積	目標	(3,160坪)	(10,100坪)	(10,400坪)	(10,700坪)	(11,000坪)
		実績		9,335坪	9,335坪	9,028坪	
	【参考指標】 乾燥桑葉原料 (桑茶商品の原料となる乾燥葉の生産量)	目標	(0kg)	(4,000kg)	(5,200kg)	(6,400kg)	(7,700kg)
		実績		3,786kg	2,999kg	2,554kg	
	進捗状況説明	・「桑関連商品販売額」については、目標を達成することができなかった。 ・「事業に要する桑園契約面積」については、目標には届かなかったが、商品販売額(30,000千円)を達することができる原料の確保ができていないため支障がない。 ・「乾燥桑葉原料」については、目標の40%程度の製造となったが、商品販売額(30,000千円)を達することができる原料の確保ができていないため支障がない。					

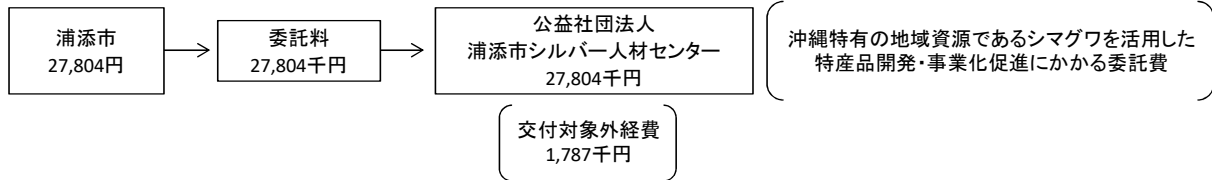
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(桑関連商品販売額) ・新型コロナウイルス影響のため量販店やイベントでの販売会が中止となった。 また、県外販売代理店の売り上げも減少し、販売代理店経由の販売額が前年度比約50%減となった。 桑果実について品種改良種の収穫が本格的に始まったため、前年度と比べ約4倍の収穫量となった。	(桑関連商品販売額) ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、イベント等での販売会が行うことができない。そのため、インターネット販売を強化し、売り上げの強化を図る。また、収穫量が増えた桑果実について、果実の保存方法の検討や収穫コストの減、また販路拡大を図る。

今後の取り組み方針

インターネット販売を強化するためECサイト運営業者と連携し、桑関連商品のPRを動画サイト等を活用し行うことで、販売強化を図る。また、桑茶パウダーや桑果実を原料として他社が商品開発を行うよう営業をかけることで、原料販売量の増を目指す。
桑果実について、量産した桑果実を保存するために施設を設置する。また、桑果実の収穫現場におけるコスト減を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,591	27,804	22,243	5,561	1,787



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地域の特産品開発と事業化が主たる目的であるが、高齢者を活用した継続的な農業の検討としても本事業を位置付けており、契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基づいた随意契約であるため適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、予算執行に係る精査を踏まえた執行であると認め、執行率上も適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者に対しては、事業に係る経費以外は認めていないため妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○目的に準じた経費支出であると認めており、適正である。

市町村名		浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-③		浦添観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
	担当部課名		市民部 経済文化局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成29年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容								
浦添市の魅力を国内外に発信し、観光客誘客を図るため、観光ポータルサイトで各イベント等の情報発信、プロ野球キャンプ事業を通しての浦添市PR活動実施、公衆無線LAN環境の整備を行うことでの観光客のニーズや動向の調査を行う。								
効果発現年度								
<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)								
実施方法								
<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			38,000	30,000	23,750	24,500
		(b) 予算現額			38,000	30,000	23,750	23,400
		(c) 増減額(b-a)			0	0	0	▲1,100
		(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)				38,000	30,000	23,750	23,400
	B. 執行済額				36,052	29,872	23,669	22,129
	うち交付金充当額				28,842	23,897	18,935	17,703
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)				94.9%	99.6%	99.7%	94.6%
予算の状況の説明		不用額が1,271千円発生している。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響でプロ野球公式戦でのPR活動を縮小したことやWi-Fi環境整備での入札残があったためである。不用額が発生しているが、仕様書の内容は全て完了することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	浦添PR業務(web)120件		目標	(200件)	(120件)	(120件)	(120件)	
			実績	210件	181件	135件	123件	
	市内シェアサイクルの活用		目標	()	()	()	(実施)	
			実績				実施	
	プロ野球春季キャンプファン誘客イベント2回		目標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)	
			実績	2回	2回	2回	2回	
	Wi-Fi環境の整備、データ分析1回		目標	()	()	()	(1回)	
			実績				1回	
達成状況説明	【観光PR業務(web)】:観光ポータルサイト(うらそえナビ)で各種イベント情報等を発信し、各事業と連携することで目標値を上回る123件を達成できた。 【市内シェアサイクルの活用】:浦添市内の観光名所を載せたサイクリングマップの作成、自転車のドレスガードに「うらそえナビ」の広告を載せることで浦添市のPRに努めた。 【プロ野球春季キャンプファン誘客イベント】:公式戦での浦添PRや昨年に引き続き春季キャンプ期間中に市内周遊スタンプラリーを実施したが、新型コロナ感染症拡大の影響で参加者は少なかった。 【Wi-Fi環境の整備、データ分析】:浦添市内の飲食店等を中心に30AP整備した。観光客及び利用者の利便性の向上を図るとともに、接続時にポータルサイトへ誘導することで観光情報をリーチすることができた。利用者のログについては、利用開始した2020年12月からのデータを収集することができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	ポータルサイト訪問者数683,000以上		目標	()	(656,000人)	(743,000人)	(683,000人)	()
			実績		654,111人	562,158人	580,729人	
	プロ野球春季キャンプファン誘客34,000人以上		目標	()	(30,000人)	(34,000人)	(34,000人)	()
			実績		42,832人	36,448人	(948人) ※沖縄県独自の緊急事態宣言中	
進捗状況説明	・ポータルサイト訪問者数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、外出自粛が求められ、旅行ができない時期があったことから、目標値は達成できなかった。しかし、市内でテイクアウトを行っている飲食店等をポータルサイト内で紹介したことから、訪問者数は昨年度比3%増となった。 ・プロ野球春季キャンプファン誘客については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、沖縄県独自の緊急事態宣言発令中だったため、県外からのファンはほとんどいなかった。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・観光ポータルサイト「うらそえナビ」での情報発信については、目標を上回る数の情報発信はできたが、3回にわたる緊急事態宣言の発令による旅行マインドの低下等が原因で訪問者数、PV数に影響がみられた。	・PRIに関してはこれまで通り、WebとSNSに記事を同時にアップすることで、より広く周知を図る。また、withコロナ・afterコロナを見据えた情報発信をしていくことで訪問者数の目標達成に繋げる。
	・プロ野球春季キャンプファン誘客については、コンシェルジュブース、案内板のぼりの設置、市内周遊企画も実施したが、沖縄県独自の緊急事態宣言下でのキャンプ実施だったことから、来場者はほぼいなかった。	・野球ファンが春季キャンプ地に行きたくなくなるよう引き続き、案内板やフォトスポットやのぼりの設置、会場演出やイベントの企画をして、イベントの開催を事前にWebやSNSで周知し、誘客を図る。
	・Wi-Fi環境については、市内の飲食店等を中心に30AP整備し、観光客の利便性向上へ向けた基盤の整備を行った。コロナ禍ではあるが、継続してWi-Fi環境を提供することで、目に見えるデータを蓄積し、コロナ終息後における観光客の動向との比較を行い、エビデンスに基づいた施策の実施につなげる。	・Wi-Fi環境については、マイクロツーリズムの考え方から市外在住の方も観光客ととらえ、コロナ過においても、データの収集を行い、利便性向上や観光施策立案に役立つデータの収集につなげる。

今後の取り組み方針

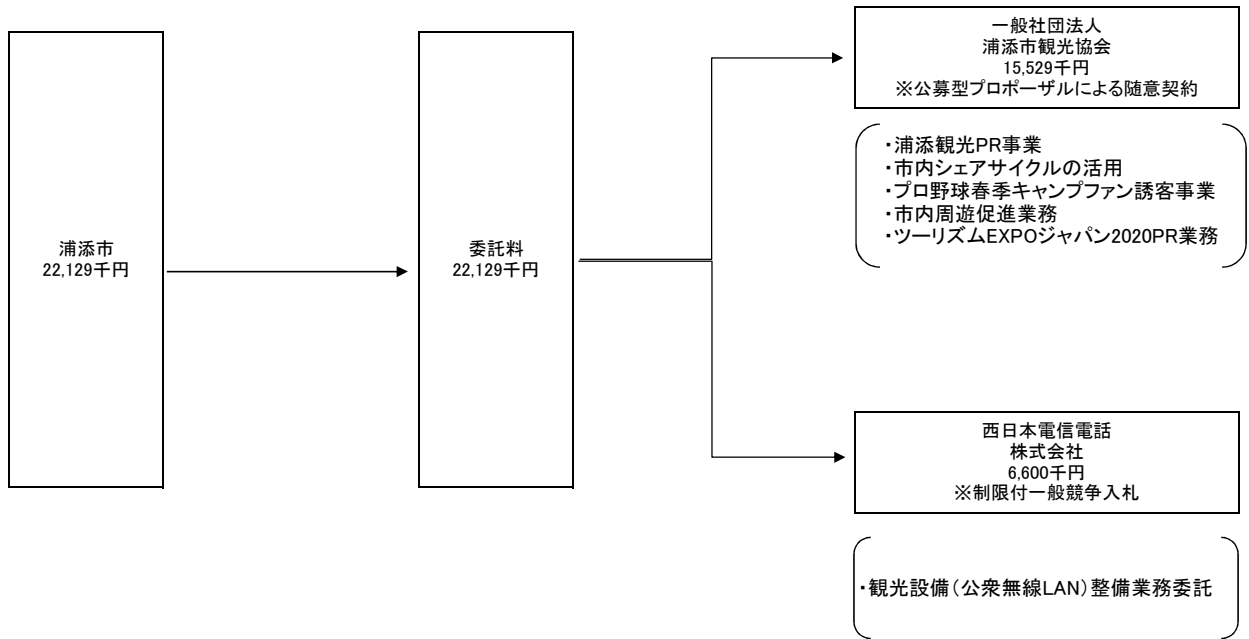
・観光ポータルサイト「うらそえナビ」やSNSを活用し、継続して浦添PRを行っていくとともに、カテゴリ別での特集記事をターゲット層を絞って載せる等、ポータルサイトの充実を図りながら、新型コロナウイルス感染症収束後の観光誘客に繋がる取組みを行っていく。

・プロ野球春季キャンプファン誘客については、市内周遊企画を飲食・体験・歴史散策等、カテゴリを分けて企画し、ファンがキャンプ地を周遊したいという動機付けを与えることで、キャンプによる経済効果を市域全体に波及させる。

・Wi-Fi環境については、整備した飲食店等の利用者のログを分析し、ニーズや動向の調査を行い、今後の観光施策立案につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
22,129	22,129	17,703	4,426	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は随意契約で行っているが、プロポーザルにより選定しており、委託は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるPR事業の縮小と委託の際の入札残であり、事業はすべて実施しており、事業費は適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

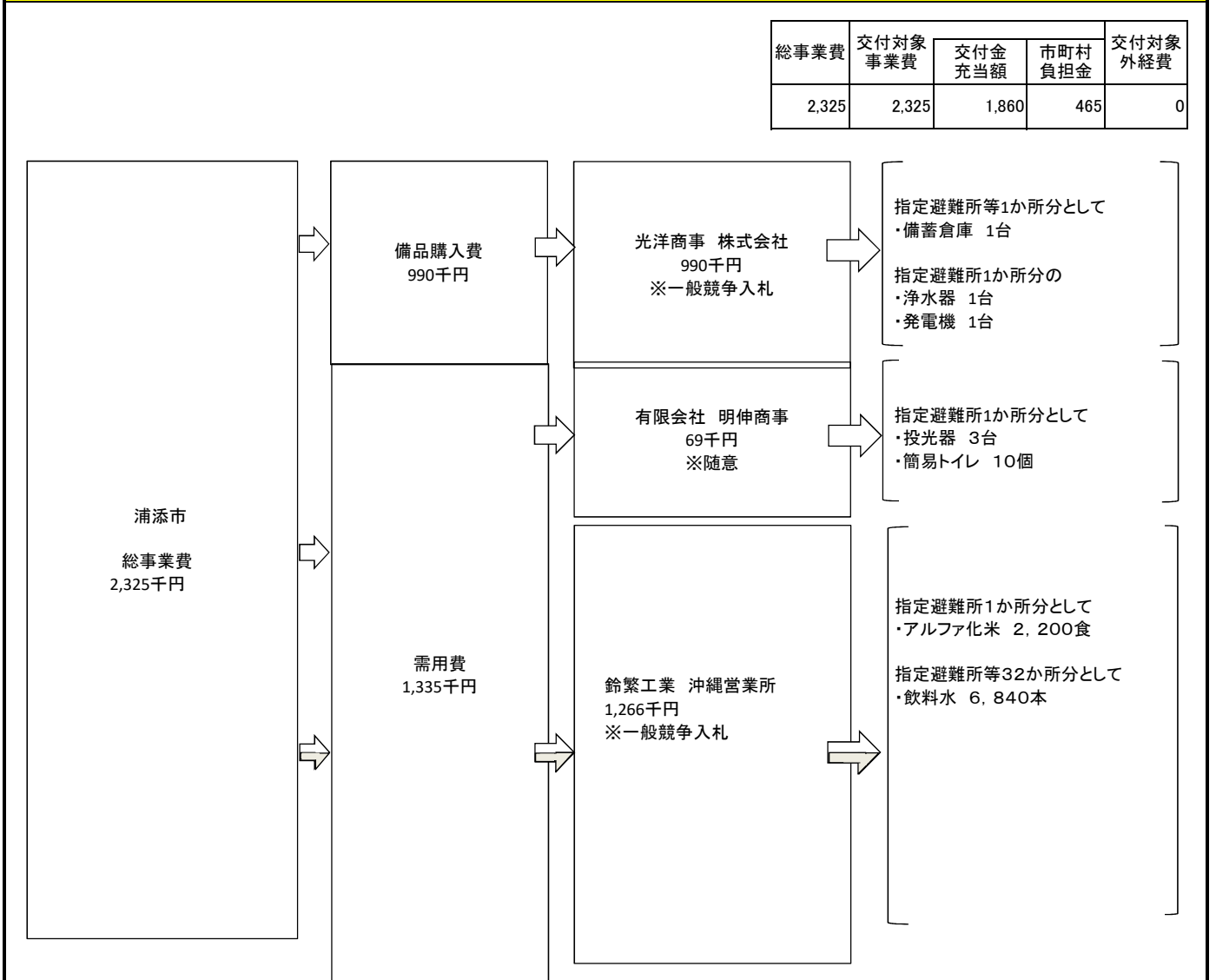
市町村名		浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5	災害時備蓄食料及び保管倉庫等整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-2-4-イ		
担当部署名	総務部 総務課 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	令和1年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、住民及び観光客の安全確保を図るため、市内避難所31箇所に防災倉庫を設置し、備蓄品については、食糧や飲料水、浄水器、発電機、投光器、簡易トイレ等をを配備する。							
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					7,570	3,870
		(b) 予算現額					6,313	2,326
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲1,257	▲1,544	
		(d) 繰越額	—				0	0
		A. 計(b+d)	0	0	0	6,313	2,326	
	B. 執行済額					6,313	2,326	
	うち交付金充当額					5,050	1,860	
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		計画通りに執行している。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	・災害用備蓄米 4,400食(2か所分)	目標	(—)	(—)	(4,400)	(—)		
		実績	—	—	4,400	—		
	・保存水 6,360本(31か所分)	目標	(—)	(—)	(6,360)	(—)		
		実績	—	—	6,360	—		
	・備蓄品2セット(2か所分) 1セット内訳(発電機1台、浄水器1台、投光器3台、非常用トイレ10個、トイレ用テント10個)	目標	(—)	(—)	(50)	(—)		
		実績	—	—	50	—		
	・防災倉庫 7棟(7か所)	目標	(—)	(—)	(7)	(—)		
		実績	—	—	7	—		
備蓄食料及び災害用備品等の配備 JICA沖縄	目標	(—)	(—)	(—)	(実施)			
	実績	—	—	—	実施			
備蓄食料及び災害用備品等の配備 指定避難所等31ヶ所	目標	(—)	(—)	(—)	(31ヶ所)			
	実績	—	—	—	31ヶ所			
達成状況説明	全て計画どおり達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)	
	備蓄食料及び災害用備品等の配備完了	目標	(—)	(—)	(100)	(—)	()	
		実績	—	—	100	—	—	
	備蓄食料及び災害用備品等の配備 JICA沖縄	目標	(—)	(—)	(—)	(実施)	()	
		実績	—	—	—	実施	—	
	指定避難所等31ヶ所	目標	(—)	(—)	(—)	(31ヶ所)	()	
		実績	—	—	—	31ヶ所	—	
【R2成果目標】 整備した備蓄食料及び備品等を活用した 防災訓練(1回以上/年)を実施することにより 本事業のあり方について検証する。	目標	(—)	(—)	(—)	(防災訓練1回)	(防災訓練1回)		
	実績	—	—	—	未実施	—		
進捗状況説明	・整備した食料及び備品等を活用した避難訓練の実施、検証を行うことで住民の安全確保に資すると思え成果目標として活動している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止・予防の観点から訓練や研修、講習等一同に介して実施する事業を取りやめた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	避難所の増所設置をする中、新型コロナウイルス感染拡大防で、緊急事態宣言やまん延防止の関係で、備蓄品等を活用して避難訓練等の実施ができない状況であった。	本事業において、未だ収束が見ない新型コロナウイルス感染拡大の影響で訓練等ができない状況が続いている。しかし、主要者や関係担当者等とリモートや何日に分けての訓練等ができないか検討する。

今後の取り組み方針

上記取組の検証のとおりであるが、備蓄倉庫内の備品の取扱いや保管方法などの周知が必要であり、展開訓練や研修、講習等を実施しなければならないと考えている。実施することで住民及び観光客の安全・安心な暮らしを確保することを目標とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○少額の需用費は複数名から見積を徴し、その他は一般競争入札により選定していることから、選定方法は妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率は80%は、入札による減であり適切な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者は被災した観光客及び住民であり、当整備は市負担として妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○島嶼における防災減災対応において真に必要なものに限定されている。

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	那覇港輸出貨物増大促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ	
担当部署名	企画部西部開発局 西海岸開発課	事業実施(予定)年度	平成29~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備 Ⅲ-1-3	
事業内容	那覇港では、輸入・移入超過(いわゆる「片荷輸送」)となっていること及び外国航路が少ないことなどの要因により、輸送コストが割高となっているが、その解消策として、那覇港に寄港する船社を対象とした燃料費や港費の一部支援を行う実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額			5,000			4,000
				5,000			2,854
			0	0	0	0	▲ 1,146
				0			0
			0	5,000	0	0	2,854
				2,161			2,410
				1,729			1,927
				5,000			0
		執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	43.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	84.4%
予算の状況の説明	・令和2年度予算の減額補正については、実施予定であった船社ヒアリング調査が新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施不可になったことなどによるものである。 ・執行率は84.4%であり、主に、船社を対象とする補助の応募者数等によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。	目標	()	()	()	()	
		実績	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	—	—	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施、新規航路開設に向けた検討を行った						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開設する。(1航路)	目標	()	()	()	(1航路)	()
		実績		—	—	1航路	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・船社を対象とした実証実験の実施により目標を達成できた。					

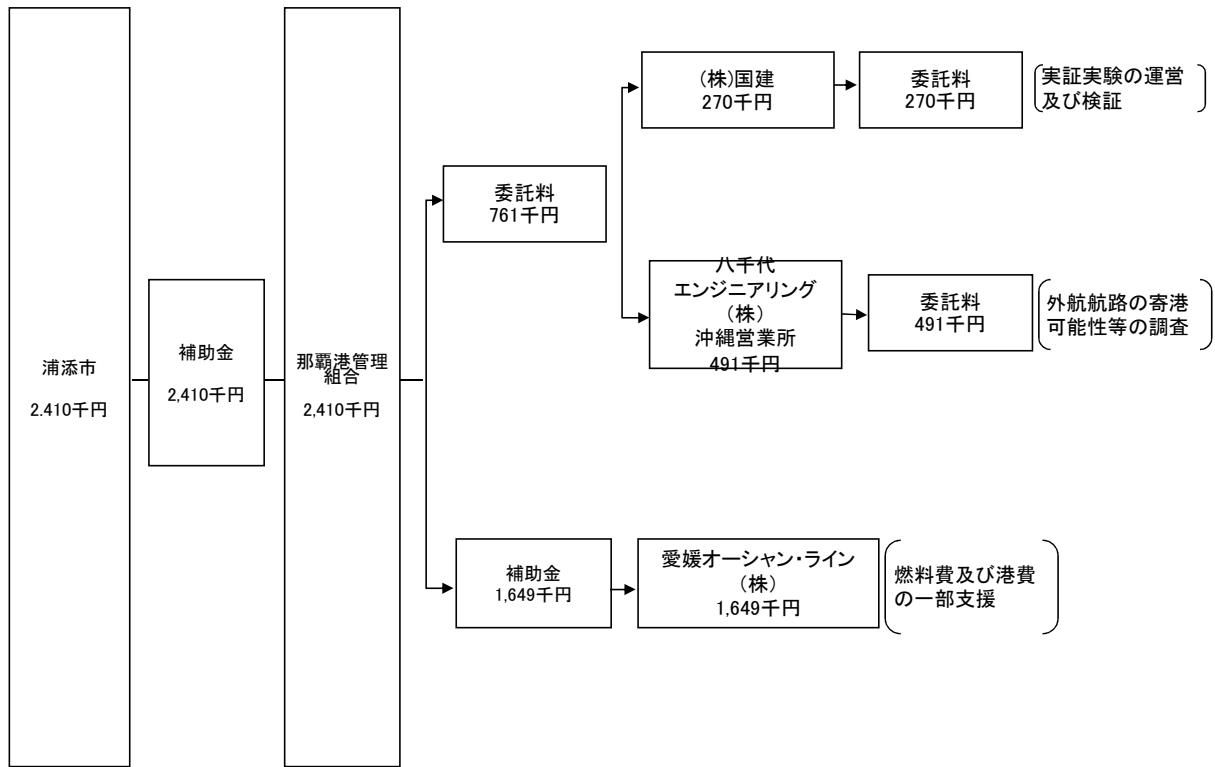
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量が減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

今後の取り組み方針

・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制を検討し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,410	2,410	1,928	482	



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	未来へ翔たく太陽っ子育て事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (2) - ア	
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充	
事業内容	市内在住又は市内小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会において県外生徒との競争や交流機会を増やすことにより、児童生徒に広い視野を持たせ、人材育成を図る目的と保護者の負担軽減を図るため、全国大会等に参加する児童生徒を対象として、大会開催までの渡航に必要な航空運賃または船舶運賃の1/2を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10000	10,000	10,000	10,000	10,742
		(b) 予算現額	11316	10,000	10,000	10,000	5,553
		(c) 増減額 (b-a)	1,316	0	0	0	▲ 5,189
		(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	11,316	10,000	10,000	10,000	5,553	
	B. 執行済額	11316	9995	8588	5,845	704	
	うち交付金充当額	9053	7996	6870	4,675	563	
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	100.0%	85.9%	58.5%	12.7%	
予算の状況の説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実績のあった大会が中止となったため、不用額4,849千円が生じ、執行率が12.7%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	県外大会等派遣支援の実施	目標	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	(派遣支援の実施)	
		実績	派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施	派遣支援の実施	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	スポーツ・文化活動において、九州大会へ出場するために要する費用のうち、航空運賃の半額を上限として、10月から2月末までに延べ38人へ補助をした。新型コロナウイルス感染症の影響により全国大会中止や参加辞退による全国大会参加実績は無し。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(3年度)
		県外の人との競争や交流を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業の効果を検証する。	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)
	実績				97%	97%	99%
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	申請した補助対象児童生徒(述べ38人)の保護者へ5項目からなるアンケートを実施し、36名から回答があった。集計したところ、目標とする「県外の人との競争や交流を通じて『児童生徒の視野が広がった』とする保護者の割合80%以上」の目標値を19%上回る99%の結果となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>児童生徒の健全推進を検証するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響で少数の回答しか得られないため、アンケート内容の変更を行わずに、保護者アンケートを実施。目標の80%を超える結果が得られた。保護者の負担軽減を図り且つ児童生徒へ県外での活動機会の支援を推進できたことが、目標値を上回った要因と分析する。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で、派遣支援の実績人数が前年度比266人減であり、事業そのものが実施できない状況であった。</p>	<p>アンケートは平成30年度からの実施であること、令和元年度後半及び令和2年度全体で新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施が不可能であったことから、本事業の効果が確度あるものであるか検証するため、引き続き、対象者の保護者へのアンケートを実施する必要があると考えられる。</p> <p>アンケート結果より、県外派遣を通して児童生徒の意識向上が見取れることから、本事業の必要性は高いと考えられるため、より多くの児童生徒が活用できるための検討が必要。</p>

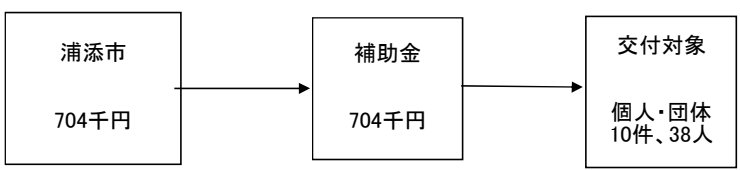
今後の取り組み方針

対象者の保護者へのアンケートについて、検証の確度を高めるため、アンケート内容等を吟味しながら引き続き実施していく。また、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、児童生徒の視野を広げる企画の創出を図る。市広報誌・ホームページ等での周知や市内小中学校との連携を密にすることに加え、各競技・文化活動関係団体への情報収集に努め、事業周知機会の増加を図る。

昨今では、児童生徒が携わる競技・活動種目の多様化が見受けられるため、現行の補助金交付規程では補助対象外となるケースが出てくるのが予想されることから、関係機関等からの情報収集を行い、補助金交付規程の見直しを検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,081	704	563	141	377



児童生徒の県外派遣における航空賃の半額補助

【補助内容】
サッカー・ハンドボール・吹奏楽

【交付対象外経費】
377千円(市負担分)
宿泊費

資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業補助金交付規程に基づき、交付決定しているため妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○派遣対象人数の見込を事前に把握するのは困難であり、また新型コロナウイルスの影響によりもあり、執行率が12.7%となった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担において、市で定めている規程に基づき補助額を決定しているため、妥当と考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については額の確定時において、実績報告書及び領収証で精査しており、適正である。

市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	学力等底上げ推進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
	担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24年~令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける教育の推進	
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導による学力の底上げを図るため、各小中学校へ学校教育支援員を28名、日本語教育支援員を4名配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,870	68,161	67,059	62,872	57,810
		(b) 予算現額	66,980	68,161	67,059	62,872	57,810
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,890	0	0	0	0
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		66,980	68,161	67,059	62,872	57,810
	B. 執行済額		65,921	65,680	64,568	50,994	60,457
	うち交付金充当額		52,737	52,544	51,654	40,795	48,365
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.4%	96.4%	96.3%	81.1%	104.6%
予算の状況の説明		地方公務員法の改正により、学校教育支援員、日本語教育支援員が会計年度任用職員となり、賞与の支給、昇給制度が導入されたことで当初予算よりも人件費が必要となったため					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学校教育支援員 ・小学校 19名(各校1名~2名) ・中学校 9名(各校1名~2名 5校)		目標 (32名)	(32名)	(32名)	(28名)	
			実績 32名	32名	29名	28名	
日本語教育支援員 ・4名		目標 (4名)	(4名)	(4名)	(4名)		
		実績 4名	4名	4名	4名		
達成状況説明	・浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。具体的には、①正答率が30%未満の子を具体的に把握し、全国学力・学習状況調査、9月の追調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。②夏休みの1か月間の補習の計画・実施、③各種検定受験に向けての放課後学習支援、④授業中と放課後等を積極的に学校教育支援員を活用し、個別指導の継続実施等を行った。 ・日本語教育支援員については、日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科その他の教育活動に日本語で十分参加できるように支援を行うため、4名配置し、6校(小学校5校、中学校1校)14名の児童・生徒の支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 【参考指標】 ・小学校:算数 +0.2ポイント以上		目標 ()	(±0P)	(±0P)	(+0.2P)	(+0.2P)
			実績	-0.35P	-1.88P	±0P	
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 【参考指標】 ・中学校:数学 +0.2ポイント以上		目標 ()	(±0P)	(±0P)	(+0.2P)	(+0.2P)
		実績	-1.85P	1.05P	0.1P		
進捗状況説明	・学校教育支援員等を配置することにより、学習のつまづきや手だてを必要とする児童生徒の把握に努め、きめ細かな学習支援や学び直しにつなげることができた。「わかった、できた」を実感させ、学習意欲を喚起することにつながった。放課後の補習等で学習を補うこともできた。 ・沖縄県学力到達度調査の県平均との比較で、小5算数0.1P、小6算数-0.1Pとなった。小学校平均としては±0Pで、県平均と同等である。 ・中学校では、1年数0.9P、2年数-0.7Pとなった。中学校平均としては0.1Pで、県平均と同等である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・R2県学力到達度調査(算数、数学)で、小・中学校とも、目標値である県平均と同等であった。また、正答率30%未満の割合は、小学校算数で県平均0.65P、中学校数学で1.05P上回った。なお、経年でみると小5(小4:24.6%→24.3%)、小6(小5:16.9%→7.1%)で、小学校では取組の成果が見られるが、中学校では、中1(小6:10.4%→22.8%)、中2(中1:21.3%→37.6%)となっており、正答率30%未満の割合がかなり高く、学力未定着による学力二極化の課題が残っている。成績下位層を底上げし中位層に押し上げることが、引き続いての喫緊の課題である。そのため、中学校への増員配置により、さらにきめ細かな学習指導と支援を行う必要がある。</p> <p>・学校教育支援員について、より良い人材の確保に向け、市の広報やホームページ等を活用し公募を行っているが、応募する方が少ない現状がある。</p> <p>・日本語教育支援員については、検討の結果、前年度と同様の4名を配置することとなったが、日本語教室対象児童生徒数の在籍校が多くなり、指導時間の確保が十分できていない状況である。</p>	<p>・成績下位層の底上げのためには、継続して追調査及び形成評価を行い、支援対象の児童生徒のつまづきを把握し、支援内容の定着状況を常に確認し、育ちを検証していくことが有用と考えられる。また、学級・教科担任と連携し、放課後の補習で学習を補う必要がある。</p> <p>・学校教育支援員の人材確保のため、公募に当たっては、教員免許所持者、教育関係業務経験者を優先採用することや退職教員に教育委員会から直接、声かけを行うなど、積極的な人材確保に努める。</p> <p>・日本語教室対象児童生徒等への継続的で効果的な支援を行うため、勤務校の組み合わせや、時間割り振り等を含め柔軟な対応が必要である。</p>

今後の取り組み方針

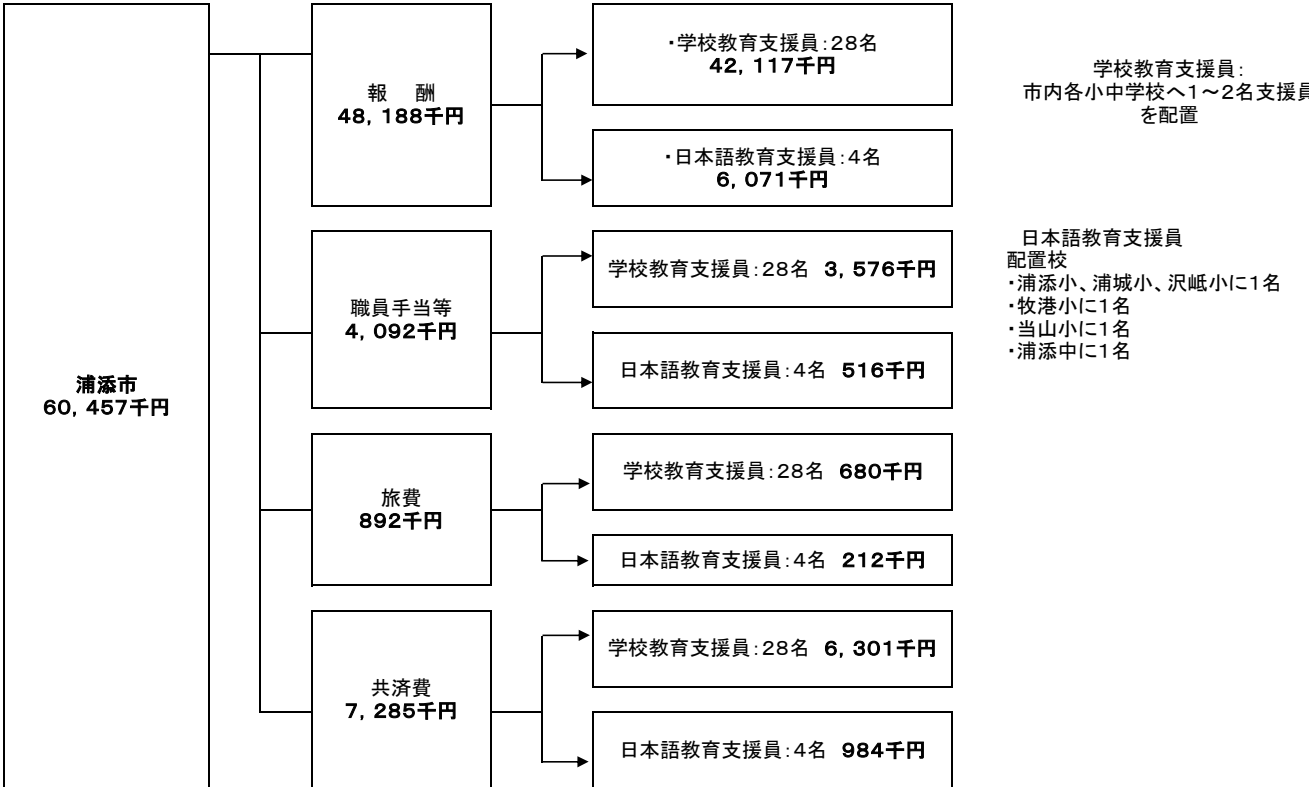
・成績下位層の底上げを図るために、県学力到達度調査における正答率30%未満の児童生徒への追調査及び形成評価と、各学校における学力向上推進計画の見直しなどの取組を継続して進めていく。小・中学校共に、算数・数学について、学びの定着が図れるよう担任や教科担任と学校教育支援員が連携し、授業や放課後の補習等で支援を行う。また、中学校への増員配置に向け、予算確保する必要がある。

・学校教育支援員の資質向上に向け、年3回研修の機会を設け、支援員として必要なスキルを身に付けるために研修や助言を行う。また、より良い人材の確保に向け、広報やホームページを活用し、退職教員への声かけも積極的に行う。

・日本語教育支援員については、多様なニーズに応えられるよう人材確保を図りつつ、継続的で効果的な配置や、支援体制の見直しを検討していく。また、県配置2名の日本語教育支援員(1小学校4名、1中学校4名、計8名)が支援している現状を、継続できるのかについて注視する必要がある。また、市単独で2校8名の児童生徒支援が必要となることを想定し、予算確保する必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
60,815	60,457	48,365	12,092	358



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員の学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○地方公務員法の改正により、賞与の支給、昇給制度が導入され、当初予算よりも人件費が必要となったが適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-③	課題を抱える児童生徒支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	指導部 こども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	課題を抱えた不登校児童生徒を支援するため居場所づくりを行う。また、各小中学校への支援員配置や青少年相談員による市内巡回を行い、不登校未然防止や早期対応に取り組み、社会的自立を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		(a) 当初予算額	53,000	53,000	53,000	46,294	46,268
	(b) 予算現額	51,775	53,000	53,000	46,294	46,268	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 1,225	0	0	0	0	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	51,775	53,000	53,000	46,294	46,268	
	B. 執行済額	51,392	52,366	52,139	45,009	42,703	
	うち交付金充当額	41,113	41,892	41,711	36,007	34,162	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	99.3%	98.8%	98.4%	97.2%	92.3%	
予算の状況の説明	当初事業計画どおり執行できた。 ※新型コロナウイルス感染拡大により、臨時休校期間における学校配置支援員(教育相談支援員)の謝礼金及び青少年相談員の報酬、費用弁償を交付対象外経費とした。また、在宅勤務期間中の各相談員、支援員の報酬及び費用弁償を交付対象外としたため執行率が低くなった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	臨床心理相談員 教育相談員 青少年相談員	目標	(1名・6名・6名)	(1名・6名・6名)	(1名・6名・6名)	(1名・6名・6名)	
		実績	1名・6名・6名	1名・6名・6名	1名・6名・6名	1名・6名・6名	
	自立支援員 教育相談支援員	目標	(4名・16名)	(4名・16名)	(3名・16名)	(3名・16名)	
		実績	4名・16名	4名・16名	3名・16名	3名・16名	
	生徒サポーター 青少年指導員	目標	(7名・35名)	(5名・35名)	(5名)	(-)	
実績		7名・35名	5名・35名	5名	-		
達成状況説明	・前年度に引き続き、情緒不安を抱えた児童生徒の対応として、臨床心理相談員1名及び教育相談員6名を配置し、教育相談室くくむいにて支援を行った。あそび非行傾向の児童生徒の対応として、自立支援員3名を配置し、自立支援室ひなたでの支援だけでなく学校現場での支援等アウトリーチ支援体制(訪問型支援)の強化を図った。 ・前年度同様、青少年相談員6名を配置し、通学路の巡回による安全確保及び環境浄化を行うとともに、児童生徒への登校支援を実施した。 ・各小中学校へ教育相談支援員16名配置した。支援員の業務として、学校現場において情緒不安な児童生徒の支援、相談室へ登校する児童生徒、保護者及び教職員の相談業務、家庭訪問、登校支援等を行い、不登校への未然防止や早期対応に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
		不登校児童生徒復帰率(小学校)	目標	()	(22%以上)	(29.2%以上)	(40.1%以上)
	実績				43.8%	37.6%	29.3% (速報値)
	不登校児童生徒復帰率(中学校)	目標	()	(39%以上)	(52%以上)	(46.5%以上)	()
		実績			46.9%	52.7%	44.3% (速報値)
進捗状況説明	・教育相談室くくむい、自立支援室ひなた、市内巡回員、各小中学校へ教育相談支援員の配置を行い、児童生徒への支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校の影響もあり、登校復帰率が目標値を下回る結果となった。 ・平成30年度から成果目標については、事業効果の検証把握がしやすい不登校児童生徒復帰率のみとしている。						

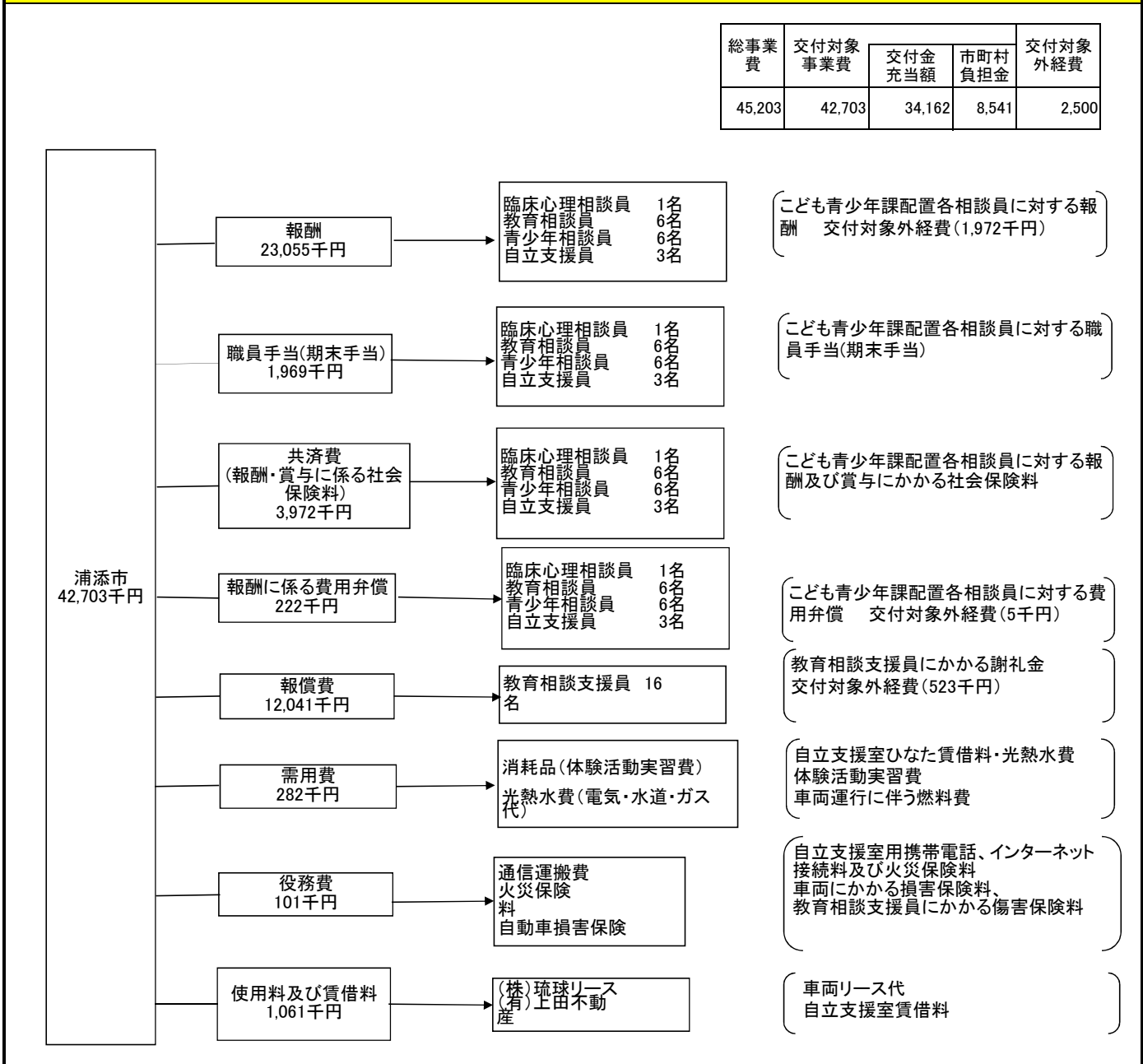
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 社会の変化に伴う不登校要因の複雑化や、発達に課題のある児童生徒の増加、家庭内問題等、児童生徒が抱える問題が複雑・長期化の傾向があり、個々での対応が難しい事例が増えてきている。また、児童生徒だけでなく、保護者への支援も必要なケースが少なくない。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、登校しぶりや不登校児童生徒が増加傾向にある。相談員、支援員の配置人数にも限界があることから、効果的な支援を生み出すための体制づくりを今後も考慮していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な要因が絡み合うことで生じる不登校は、専門的知識や経験を有する臨床心理士やスクールカウンセラー等が中心となり、担任や保護者と一緒継続的なサポートを行っていく必要がある。各相談員、支援員とも情報を共有し、早期に適切な対応を行うことで、不登校期間を長期化させないように取り組んでいく。 登校支援に係る取り組みの成功事例等を共有し、情報交換を密に行う。

今後の取り組み方針

・児童生徒支援だけでなく、親への支援を含めた対応が必要なことから、臨床心理士による保護者面談を適宜行い、よりよい支援に繋げていく。

・不登校の要因が多様化する中で、不登校の児童生徒及びその保護者が孤立することなく相談支援の機会を得られるよう切れ目のない支援体制に取り組んでいく。また、小集団活動に参加している児童生徒が適応度が高くなるという分析結果が得られていることから、小集団活動の充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ・費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各支援員は公募により選考・面接している。リース車両契約は見積合わせによる随意契約。自立支援室ひなたは地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約。それぞれ妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○新型コロナウイルスの影響により、臨時休校期間等が生じたため、不用額が発生したが、適正な予算規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業報告書により確認し、適正であると判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	適応教室適応指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ)	
担当部課名	指導部 子ども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26年～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	不登校児童生徒の学校復帰を図るため、適応指導教室に適応指導員を配置し、小集団のなかで学習活動や体験活動、スポーツ活動を通して集団への適応力を高める支援を行う。また、教育相談や不登校児童生徒を抱える保護者同士の交流会活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,979	4,001	3,974	2,012	2,153
		(b) 予算現額	3,979	4,001	3,974	2,012	2,153
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		3,979	4,001	3,974	2,012	2,153
	B. 執行済額		3,948	3,924	3,856	1,912	1,916
	うち交付金充当額		3,159	3,139	3,085	1,530	1,533
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		99.2%	98.1%	97.0%	95.0%	89.0%
予算の状況の説明		新型コロナウイルスの影響により執行率が下がった。 ※新型コロナウイルスの影響で臨時休校になった期間や、在宅勤務時における適応指導員の報酬・旅費を交付対象外経費としたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	適応指導教室に適応指導員を1名配置	目標	(2名)	(2名)	(1名)	(1名)	
		実績	2名	2名	1名	1名	
	適応指導教室入級児童生徒数:5名以上	目標	(5名)	(5名)	(5名)	(5名)	
		実績	8名	5名	4名	6名	
不登校児童生徒保護者交流会の年3回実施	目標	(年3回)	(年3回)	(年3回)	(年3回)		
	実績	年3回	年2回	年3回	年3回		
達成状況説明	・適応指導員を1名採用した。 ・教育相談室「くむい」から6名の児童生徒が適応指導教室へ入級できた。 ・不登校児童生徒を持つ保護者を対象にした交流会を7月、10月、2月の3回実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	・本事業で支援した不登校児童生徒の学校復帰率100% 【学校復帰率=学校へ登校できた適応指導教室入級生/適応指導教室入級生】 【参考指標】	目標	()	()	(95.2%)	(100%)	(100%)
		実績			100%	100%	
	・支援登校率 【支援登校率=チャレンジ登校できた合計日数/チャレンジ登校計画合計日数】	目標	()	(47.6%)	()	()	(60.4%以上)
		実績		55.5%	74%	59.7%	
進捗状況説明	・各在籍校へ登校する「チャレンジ登校」を行い、入級生6名全員が登校できたことで、学校復帰率の目標を達成できた。 ・入級生6名のチャレンジ登校計画合計日数92日に対し、実際に登校できた合計日数は55日で支援登校率は59.7%となった。 ・入級生6名のうち、中学3年生の5名については全員が高校へ進学することができた。残りの1名については引き続き支援を行う予定。						

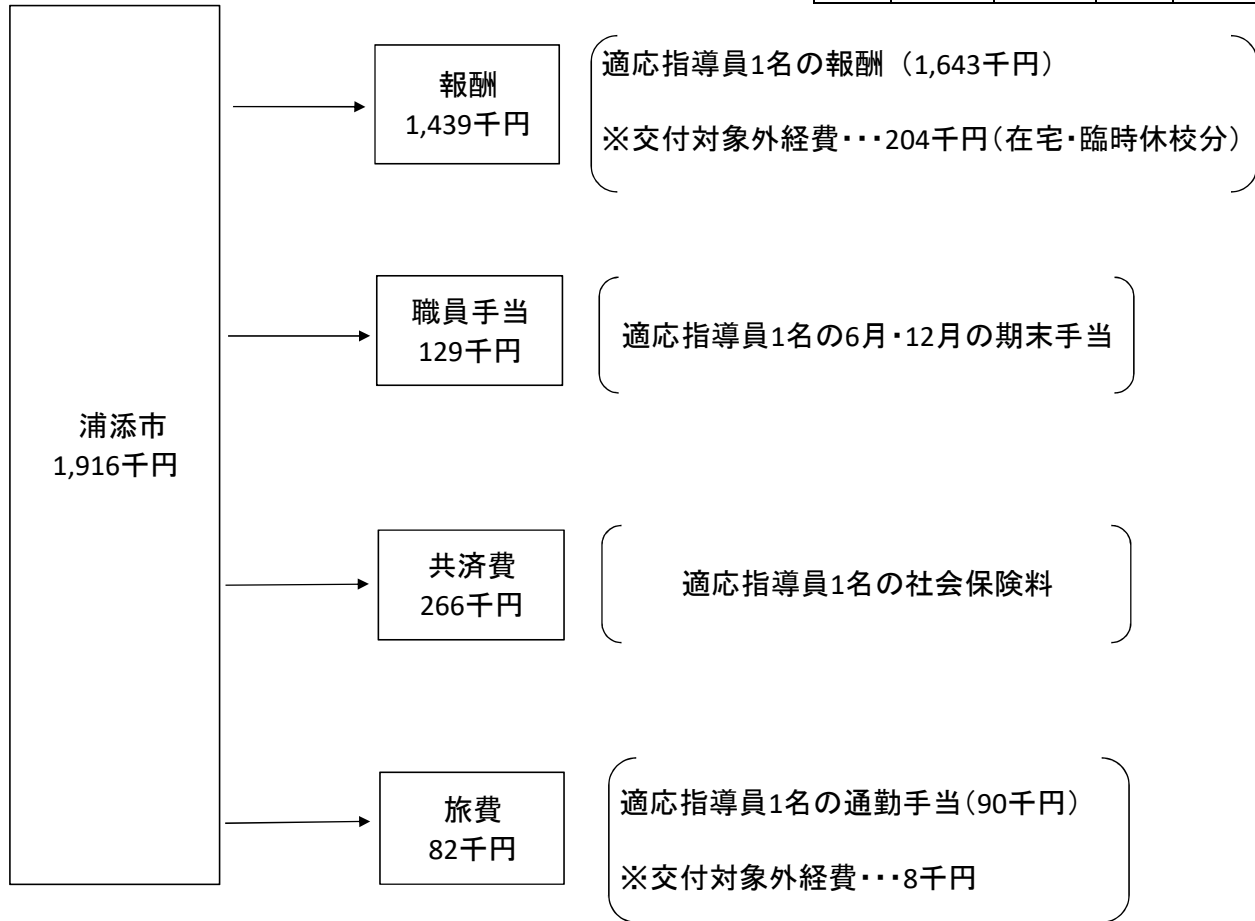
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 入級生は単発で在籍校へ登校することはできるが、学校でのトラブルや学校への不安感、不信感があり、継続して登校することは難しい。 また、その問題からチャレンジ登校計画の調整もなかなかスムーズにいかない。 入級生自身のコミュニケーションスキルの課題もある。 	<ul style="list-style-type: none"> 入級生の状況に配慮しながら学校の担任や教育相談担当と連携を図り、入級生の支援体制の整備や環境作りを引き続き進めていく必要がある。 担当教諭や適応指導員だけでなく、ボランティアや外部の人と一緒に活動を行い関わる事で、小集団活動からコミュニケーションスキル向上を図る支援を引き続き取り組んでいく。

今後の取り組み方針

- 学習活動の他にもスポーツ活動や農園活動、体験活動を取り入れ集団への適応力向上を図る。
- 不登校支援ボランティアメンタルフレンドを年間通して活用し、入級生が様々な人と関わることでできる支援活動を行う。
- 教育相談室「くむい」と適応指導教室「いまじ」が連携を取り、早い段階で児童生徒に関わる事で今後もスムーズな入級を目指す。
- 保護者交流会で不登校経験者や不登校児童生徒を抱える保護者の体験談講話をしてもらい、不登校児童生徒だけでなく、保護者の支援も含めた活動を継続していく。また、実施後には市のホームページでの公表や紙面での配布などで情報発信も継続する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,128	1,916	1,533	383	212



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、適応指導員は実績、能力等を勘案して採用しており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、事業内容に見合った適正な規模となっていると考え。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、事業目的に必要なものに限定されており適正であると考え。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-⑤	こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
	国際社会、情報社会に対応した教育の推進							
担当部署	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)			
事業内容	ICT活用による新たな学びに対応した授業を構築し、こどもが主体的に学習するためのICT機器(タブレット端末及び電子黒板など)を整備することで、学校教育の質の確保を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,419	121,482	130,415	59,661	74,500	
		(b) 予算現額	10,419	121,482	130,415	59,661	74,500	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)		10,419	121,482	130,415	59,661	74,500	
	B. 執行済額		10,419	117,198	127,449	58,154	73,424	
	うち交付金充当額		8,335	93,758	101,959	46,523	58,739	
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		100.0%	96.5%	97.7%	97.5%	98.6%	
予算の状況の説明		不用額は入札残によるもの。執行率は98.6%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	市内1小学校および2中学校へICT機器の整備【小学校1校および中学校2校】 教育用タブレット端末:42台 電子黒板+PC:普通教室+特別教室		目標 (タブレット端末:208台 電子黒板:82台)	(タブレット端末:203台 電子黒板:77台)	(タブレット端末:120台 電子黒板:36台)	(タブレット端末:185台 電子黒板:59台)		
	実績		タブレット端末:208台 電子黒板:82台	タブレット端末:203台 電子黒板:77台	タブレット端末:120台 電子黒板:36台	タブレット端末:185台 電子黒板:59台		
達成状況説明		ICT機器整備では、小学校1校、中学校2校へ整備を行った。電子黒板+PC等については、普通学級及び特別教室へ合計59台(内間小学校20台、仲西中学校25台、浦西中学校14台)を整備した。タブレット端末については、各校に電子黒板と同数の教員用端末と、児童生徒用端末126台(内間小学校、仲西中学校、浦西中学校に各42台)の合わせて185台を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(3年度)	
	① 教員へのアンケートを実施し、「授業でICT機器を活用して指導できる」と答えた割合:80%以上		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	(90%)
			実績	/	74.7%	76.5%	81.6%	/
	② 児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた割合:80%以上		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	(90%)
			実績	/	95%	88%	87%	/
	進捗状況説明		・3月に教職員へICT機器活用についてのアンケートを実施したところ、「授業でICT機器を活用して指導できる」と答えた割合は536名からの回答を集計した結果、前年度実績を大きく超えた。内訳では小学校で8.5ポイント改善し84.7%となった。中学校では1.5ポイント下がり75.7%になった。 ・2月にICT機器活用状況について児童生徒へアンケートを実施したところ、「ICT機器を活用した授業がわかりやすかった」と答えた割合は児童生徒合わせて11,319名からの回答を集計した結果、目標である80%の目標を超え、87%となった。内訳では小学校91%、中学校では77%となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(教員のICT習熟度) ・本事業の進捗に伴い教員のICT機器活用についての意識が高まってきている。また、新型コロナウイルス感染症対策によりオンライン学習の必要性が認識されてきている。その反面、授業におけるICT機器活用に不安感を持つ教員が少なからずおり、効果的な活用に対する自信のなさが表面化してきている。各教科等の具体的な授業づくりや活用場面のイメージがまだまだ持てないことが目標未達成につながっていると考えられる。	(教員のICT習熟度) ・具体的な授業づくりにおけるICT機器活用のイメージが持てるよう、研修のあり方を検討する。 ・各小中学校において校内でのICT機器活用事例の共有や教員同士によるミニ講習会の開催などを積極的に支援していく。
	(児童生徒の理解度) ・小学校では91%と概ね高い数値になった。その要因として令和2年度よりプログラミング教育が小学校で始まっていることから活用が広がってきたと考える。中学校では77%と目標を下回っている。目標に届かなかった原因として、各教科等の学習においてICT機器の活用がまだまだ少ない状況があると考える。	(児童生徒の理解度) ・中学校でも目標としている80%の実現に向け、令和3年度では各教科等の授業においてICT機器活用をさらに推進し、学習におけるICT機器の有用性を実感できるよう、教員の意識改革を進めていく。

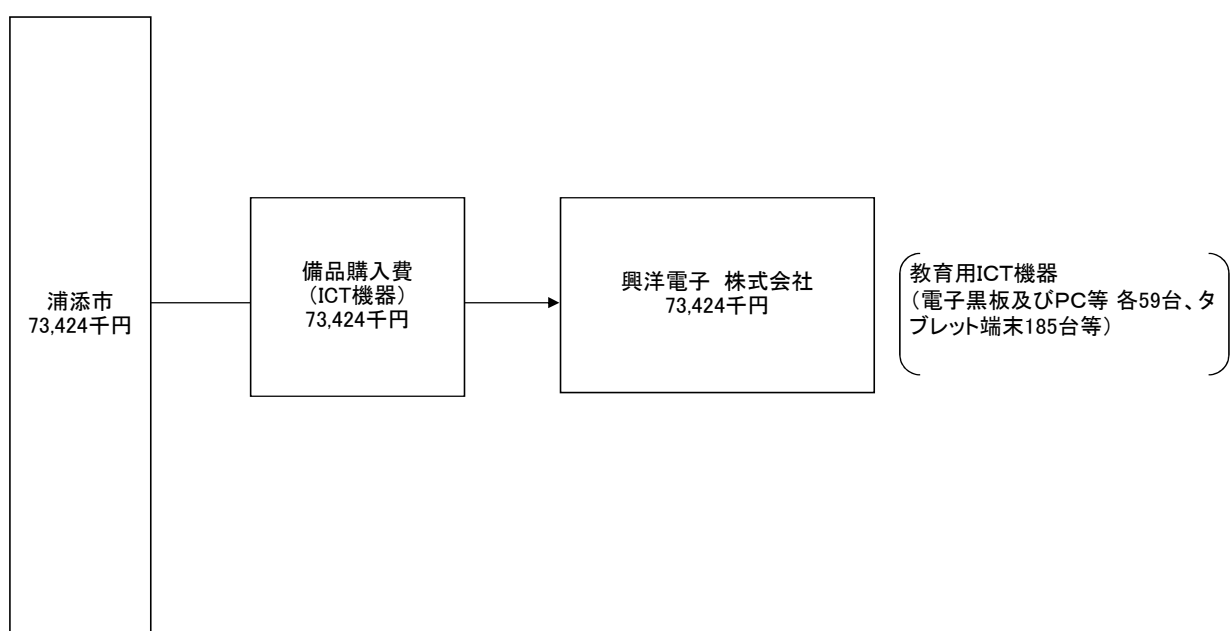
今後の取り組み方針

(教員のICT習熟度)
・ICT機器の効果的な活用について、ミニ講座や校内研修の機会を増やし、その質を高めていく。また、ICT機器を効果的に活用した実践事例を広く周知し、共有を図る。中学校においては、小学校、中学校の連携を強化しながら、各教科等の学習を深めるための従来の指導法に加えて効果的にICT機器を活用した指導に取り組むよう、意識改革を呼びかけていく。

(児童生徒の理解度)
・ICT機器を活用した授業の分かりやすさについては一定程度の効果が得られており、残り未整備校へも継続的に事業を進めていく。
・中学校では教科担任制であるので、多くの生徒がICT機器に触れる機会が多くなると考える。校内OJT等でICT機器を活用した授業づくりを推進し、子どもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
73,424	73,424	58,739	14,685	0



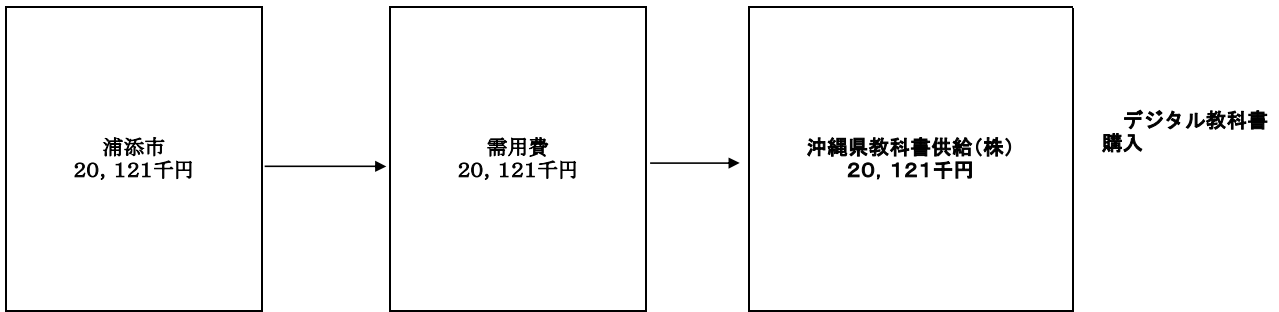
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に係る契約は、指名競争入札で落札した業者との契約であり、適切であると考えられる。 ○不用額は5%以内であり、予算規模は事業内容から適正と考える。 ○備品購入は、必要最低限のようになるように検討したもので、適正であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市							
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8-⑥	デジタル教科書導入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	令和2年度～3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
事業内容	市内小学校のICT環境を整備する一環として、図形やグラフ、画像等の拡大・縮小や動画での説明が即座にできる指導者用デジタル教科書を導入し、児童にとってわかりやすい授業を実践する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a)当初予算額					21,179	
		(b)予算現額					21,179	
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d)繰越額					0	
		A.計(b+d)	0	0	0	0	21,179	
	B.執行済額						20,121	
	うち交付金充当額						16,096	
	次年度繰越額						0	
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.0%	
予算の状況の説明		指導者用デジタル教科書の価格が当初見込額よりも安くなったため、予算に不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	各小学校に、指導書には含まれない指導者用デジタル教材6教科を購入する。		目標	()	()	()	(11校)	
			実績				11校	
達成状況説明		小学校の教科書改訂に伴い、市立全小学校(11校)に導入している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	指導者用デジタル教科書の活用により「授業がわかりやすかった」とアンケートに回答した児童の割合80%以上		目標	()	()	()	(80%)	()
			実績				91%	
	【参考指標】令和2年度沖縄県学力到達度調査結果において、県と比較し「正答率30%未満の児童の割合」が少ない。		目標	()	()	()	(県の割合)	()
			実績					
	進捗状況説明		「ICT(デジタル教科書等)を使った授業はわかりやすい」という質問に91%の児童がわかりやすいと回答している。 【参考指標】「正答率30%未満の児童の割合」は、県と比較して、5年生国語(-1.8%)・算数(-0.1%)、6年生国語(-1.3%)・算数(-1.2%)と全ての調査結果において良い結果となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>成果目標、参考指標ともに、成果は見られるものの、教員によって指導者用デジタル教科書の使用頻度に違いが見られる。教員に対し、指導者用デジタル教科書の利活用について周知を図り、わかりやすい授業の実践に努めていく。</p>	<p>指導者用デジタル教科書とタブレット、実物投影機(書画カメラ)等、その他のICT機器と組み合わせた活用について、教職員向けの研修を充実させる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・小学校、中学校とも教科書改訂に合わせ、事業計画を立てていく。 ・GIGAスクール構想との関連を確認しながら取り組みを進めていく。</p>		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
20,121	20,121	16,096	4,025	0



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○教科書及び指導書については、県内取扱業者が1者であり、業務実績からも妥当であると考えます。 ○教科書とその指導書の価格は、文科省が認可した定価となっているため、適正と考えます。 ○学校現場のICT環境を整備するためのデジタル教科書購入であり、費目・使途ともに適正であると考えます。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	浦添市学童っ子応援プロジェクト事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	こども未来部 こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 III-4	
事業内容	児童の放課後の居場所を確保し、保護者の子育てへの負担感の軽減を図るため、民間施設を使用している放課後児童(学童)クラブへ家賃補助を行い運営を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		8,475	9,675	3,960	1,920	1,920
			8,475	10,405	3,960	1,920	1,920
			0	730	0	0	0
			8,475	10,405	3,960	1,920	1,920
		8,475	10,372	2,410	1,920	1,920	
		6,780	8,297	2,728	1,536	1,536	
		執行率 (%) (B/A)	100.0%	99.7%	60.9%	100.0%	100.0%
		予算の状況の説明					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	放課後児童(学童)クラブへの家賃補助(補助内容) 家賃月額半額及び上限8万円		目標 (17か所)	(7か所)	(2か所)	(2か所)	
			実績 19か所	8か所	2か所	2か所	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	放課後児童クラブへの家賃補助を実施し、運営の支援を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	安心・安全に子どもを預けることができ、子育てへの負担感が軽減されたか(80%以上)を含め、対象となる児童の保護者へアンケートにより本事業のあり方を検証。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	99.46%	100%	100%	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	各放課後児童(学童)クラブをとおして保護者へアンケートを実施し、46名のうち27名から回答を得ることができた。集計結果、子育てへの負担感が軽減されたと回答した割合が100%となり、成果目標を達成することができた。						

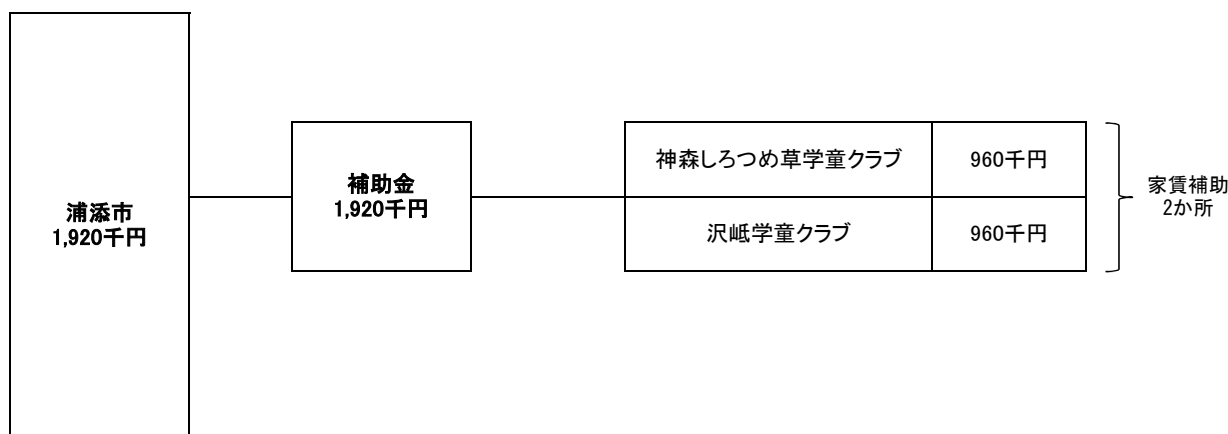
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の補助対象放課後児童(学童)クラブが平成28年は19所あったが、公的施設の整備や厚労省の子ども子育て交付金の家賃補助へ移行したことにより2カ所へと減少している。 ・本事業は令和3年度末に終了する事業であり、2カ所のうち1カ所は令和4年度より子ども子育て交付金の家賃補助へ移行する予定となっており、残り1カ所の放課後児童(学童)クラブ事業所は令和4年度以降補助金が減少することとなる。それらの事情により、児童の保護者の負担増が予測されるものである。公的施設への移転や、民間施設へ移転し子ども子育て交付金の家賃補助で対応できないか検討しているが、公的施設の整備に適した場所がないことや、児童受入れが可能な民間施設の確保が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の事業所の増・改築を促し子ども子育て交付金の家賃補助を活用することや、公的施設の活用ができないか検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

・事業所の増改築を促し子ども子育て交付金の家賃補助を活用していくことや、学校の余裕教室等の公的施設へ移転させることで家賃負担をなくし保護者の負担が増えないような対応を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,920	1,920	1,536	384	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる放課後児童(学童)クラブを定めており、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○他の家賃補助事業と同額の上限8万円とし、予算は適正な規模と判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助の上限額を設けて家賃補助を行っており、受益者の負担関係は妥当と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-②	里道及び水路の境界確定復元事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ	
担当部署	都市建設部 里道・漬地事業推進室	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決		
III-12							
事業内容	土地境界が未確定な里道・水路の用地測量を実施し、境界の復元・隣接地権者との立会を行い境界を確定する。境界が確定した里道・水路の土地表示登記を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	(a) 当初予算額	142500	155,000	80,750	98,500	82,000
		(b) 予算現額	142510	155,010	114,370	98,510	82,000
		(c) 増減額(b-a)	10	10	33,620	10	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	142,510	155,010	114,370	98,510	82,000	
	B. 執行済額	142,510	155,010	114,370	98,510	82,000	
	うち交付金充当額	114,000	124,000	91,488	78,808	65,600	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	里道及び水路の表示登記を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・里道及び水路の隣接地権者との境界立会による、表示登記 ・令和2年度における里道の登記済延長7.8km		目標 (表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(7.8km)	
			実績 表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	7.5km	
			目標 ()	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	里道の表示登記を実施した。7.5Kmの里道について表示登記が完了した。令和2年度の里道の表示登記については概ね計画どおり実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	登記済延長率:93%(R2実施分:8%)		目標 ()	(74%)	(85%)	(93%)	()
			実績	74%	85%	93%	
	【参考指標】公共用地の適正管理に向けた各種施策の実施につなげる。		目標 ()	()	()	()	(つなげる)
			実績				
	進捗状況説明	全体で約93kmの里道及び水路の境界復元・確定を目標としており、令和2年度までの登記済総延長は86kmで、成果目標の93%を達成することができた。(令和元年度までの登記済総延長は79km、85%) 令和3年度の進捗についても、予定通りの進捗を見込んでおり、本事業を完了する予定である。					

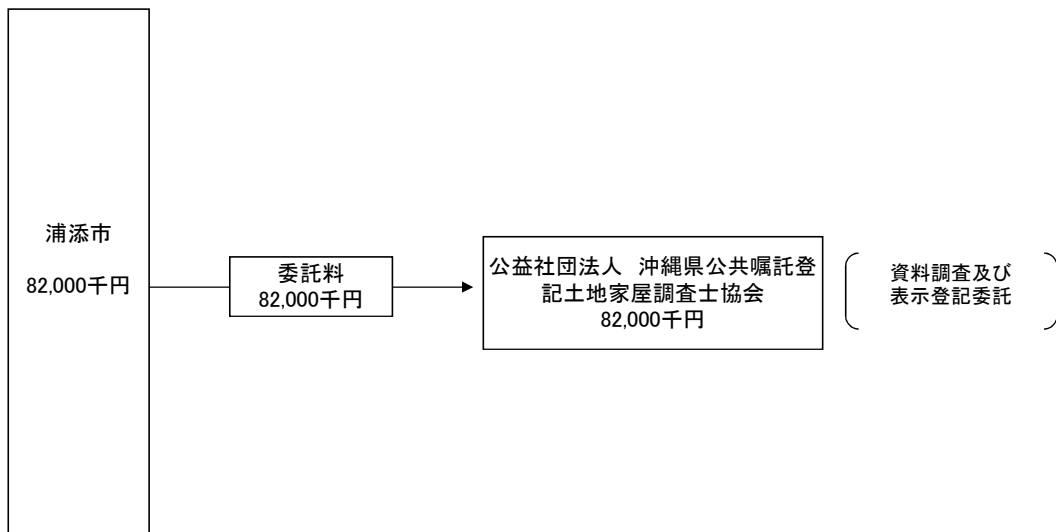
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施してきている。令和2年度は目標を達成することができた。 隣接地権者の境界への不満、相続人不明や所在不明から立会不調になる案件も生じており、対応が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、令和2年度は測量・境界立会の実施に時間を要し、表示登記申請に遅れが生じた。令和3年度は担当する土地家屋調査士事務所数を増やし、事務所毎の業務量を少なくすることで適正な工期を確保する。

今後の取り組み方針

引き続き、里道及び水路の隣接地権者との境界確定が不調となった箇所について、筆界特定制度等を活用し、里道及び水路の境界確定及び表示登記を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
82,010	82,000	65,600	16,400	10



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○用地測量は土地家屋調査士でしか実施できず、また作業量の多さから個人の調査士では実施できないため、法人である公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は里道延長及び委託料、さらに達成率から妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は表示登記に必要な用地測量委託料のみであり限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-③	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(オ)	
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地利用推進についての協議 III-8	
事業内容	牧港補給地区の地権者等が自立し、跡地利用が円滑に進められるよう、地権者等が主体となったまちづくり活動(勉強会やまちづくりニュースの発行等)を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,538	2,538	2,000	2,000	2,992
		(b)予算現額	2,268	2,430	2,000	2,000	2,992
		(c)増減額(b-a)	▲270	▲108	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	2,268	2,430	2,000	2,000	2,992
		B.執行済額	2,268	2,430	1,890	1,870	2,794
		うち交付金充当額	1,814	1,944	1,512	1,496	2,235
		次年度繰越額	-	-	-	-	-
		執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	94.5%	93.5%	93.4%
予算の状況の説明	アンケート、また、その結果に基づき勉強会を行った。予算減額については入札による執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	牧港補給地区地主会若手組織による勉強会(年4回)等の活動支援		目標 (4回)	(4回)	(3回)	(4回)	
			実績	4回	4回	3回	
	活動情報発信(1回)		目標 (1回)	(1回)	(1回)	(1回)	
			実績	1回	1回	1回	
達成状況説明	令和2年度においては、地主会若手組織(チームまきほ21)の勉強会を4回予定していたがコロナ情勢の影響を鑑み、3回の開催となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	勉強会への参加者に対して、跡地利用について理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標 ()	(80%)	(80%)	(80%)	()
			実績	83%	88%	88%	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	令和2年度は、昨年度勉強会でとりまとめた地主会若手組織(チームまきほ21)の提言案を基に、本案を各地権者へ周知、また地権者からの意見照会を行い、地権者意向を加えた提言案のとりまとめを支援した。勉強会の中で参加者に対してアンケート調査を実施。満足度平均は88%であった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ情勢の影響により、勉強会の開催が4回から3回に減となっている。今後その影響が続くことが想定されることから、コロナ情勢の動向を注視し、事業を慎重に進める必要がある。 ・昨年度に地主会若手組織(チームまきほ21)の意向だけでなく、各地権者へアンケートを行うことで、全体的な意向を汲み取ることができた。多くの意見がある中、今後「提言書」をどうとりまとめるかが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・提言書のとりまとめについては、地主会若手組織(チームまきほ21)だけでなく、その母体である地主会の確認を行うとともに、チームまきほ21との意見交換会を継続し、跡地利用の協議会等において「提言書」の内容充実に向け検討を行う。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・駐留軍用地の跡地利用については地権者との合意形成が非常に重要である。本提言書を踏まえ、牧港補給地区の跡地利用計画の策定に取組む。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,794	2,794	2,235	559	0
<pre> graph LR A[浦添市 2,794千円] --> B[委託料 2,794千円] B --> C[株大東エンジニアリング 2,794千円] </pre> <p>(牧港補給地区の地権者等を対象とした勉強会等の企画・開催支援を行い、跡地利用に関する知識の向上並びに合意形成に向けた各種取組みへの支援業務委託)</p>				

資金の流 れ、費 目・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理事業に関して技術力を有する企業を選定。知識、実績等を勘案した上で妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・事業費は適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

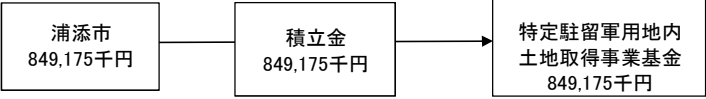
市町村名		浦添市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-④	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(ア)	
担当部署名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成27年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組	
事業内容	駐留軍用地返還後の円滑な土地利用の推進を目指し、将来の公園・緑地等の公共用地先行取得を行う。本事業はその先行取得の為に基金を造成するものである。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a)当初予算額	854,000	212,810	743,707	805,469	750,000
		(b)予算現額	3,486,290	2,519,000	2,525,500	805,469	849,175
		(c)増減額(b-a)	2,632,290	2,306,190	1,781,793	0	99,175
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)		3,486,290	2,519,000	2,525,500	805,469	849,175
	B.執行済額		3,486,290	2,519,000	2,525,500	805,469	849,175
	うち交付金充当額		2,789,032	2,015,200	2,020,400	644,375	679,340
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		地権者より土地の買取申出が多数あり。申出に対応するため、土地取得に係る所要額を早期に積み立てる必要があることから、事業費増額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立。	目標	(積立)	(積立)	(積立)	(積立)	
		実績	積立	積立	積立	積立	
			目標	()	()	()	
			実績				
達成状況説明	牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、基金積み立てを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	【R2成果目標】 基金積立 【R3成果目標】 特定事業の用に供する土地取得目標 42,000㎡(達成率100%)	目標	()	(33,000㎡)	(37,000㎡)	(積立)	(174,000㎡)
		実績		31,452㎡	27,773㎡	1,853㎡	
	【参考指標】		目標	()	()	()	()
			実績				
	進捗状況説明	今年度はコロナ情勢を鑑み、次年度に向けた買取申出案内を行った。その結果、基金積立額を上回る申出があり、買取申出に対応できない状況となったことから、事業費を増額し基金積立を行った。また用地買取りについては、先行取得地区を一部地区のみ行った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・先行取得の事務手続き上、多くの地権者との直接的な接触があることから、コロナ情勢の動向を注視し、事業を慎重に進める必要がある。 ・先行取得を円滑に対応できるよう、庁内にて事業実施部署との連携を図り、組織の体制強化を図った。 ・買取申出を行っているが、相続問題、民間事業者への土地売買検討などにより、売買不成立となる事例がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行取得における地権者との調整等については、密状態を回避する為、調整スケジュールの分散管理、感染症対策の徹底を行う。 ・売買不成立となった場合の対策として、ホームページ・広報誌による追加募集の周知活動等、事前対策を講じる。
	今後の取り組み方針	

4

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
#####	849,175	649,340	#####	280,000



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ・予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ・費目、用途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	浦添市防犯灯LED化推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-7	
担当部署名	市民部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成28年～令和3年		沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止策の推進	
事業内容	市内に設置されている防犯灯で、過去に設置された物の多くは、水銀灯、蛍光灯となっている。それらはLED防犯灯と異なり二酸化炭素排出量が多く、エネルギー効率が良くない。二酸化炭素排出量を削減するため、既存防犯灯を消費電力の少ないLEDへ切り替える設置者(自治会)に対して補助金を交付する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	(a) 当初予算額	33,413	33,413	19,800	17,325		
	(b) 予算現額	17,191	23,070	15,730	6,344		
	(c) 増減額(b-a)	▲16,222	▲10,343	▲4,070	▲10,981		
	(d) 繰越額	0	0	0	0		
	A. 計(b+d)	17,191	23,070	15,730	6,344		
	B. 執行済額	17,190	23,070	15,730	6,344		
	うち交付金充当額	13,752	18,455	12,583	5,074		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100%	100%	100%	100%		
予算の状況の説明	申請を行った自治会に対して、事業計画の通り補助を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	防犯灯をLEDへ切り替える自治会に対して補助金を交付し、防犯灯350基をLEDへ切り替える。	目標	(675基)	(675基)	(675基)	(350基)	
		実績	489基	709基	485基	191基	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	申請を行った自治会に対して、補助を実施した。当初の予定では350基を目標基数(指標)としていたが、コロナウイルス感染のため自治会の運営が厳しい状況となったため、LED化を実施できなかった自治会もあった。結果として191基の整備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
		目標	()	(-100,000 kg-Co2)	(-60,000 kg-Co2)	(-30,000 kg-Co2)	()
	令和2年度中に切り替える防犯灯による二酸化炭素排出量 年30,000kg-CO2の削減	実績		-97,465 kg-Co2	-70,213 kg-Co2	-30,578 kg-Co2	
		目標	()	()	()	()	()
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	当初目標としていた数値をクリアすることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の影響により、自治会の財政が厳しくなっており、自治会負担のあるLED化に難色を示す自治会が出てくる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画段階において自治会側の予算を確認し、対応可能性について検討していく。 ・LED化の効果について、自治会に情報提供を行う。

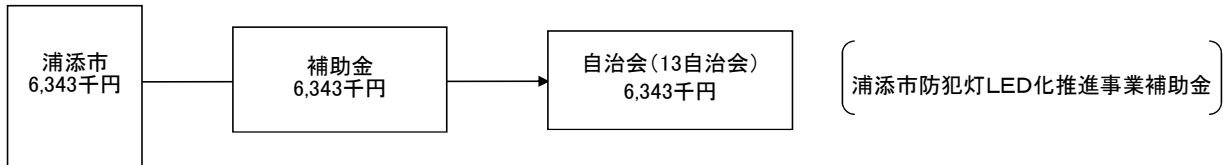
今後の取り組み方針

・自治会にLED化が済んでいない防犯灯の基数の確認をしてもらい、事業終了までに必要な予算の算出と確保できるよう、計画段階における協議を密に行うこととする。

・自治会によっては、自治会内の合意形成に時間を要している自治会もある。前年度の事業結果の情報や、本事業の意義について自治会長だけでなく、自治会員からも理解を得られるよう、具体的な数値を示した資料を提供することにより、自治会にとっても有益な事業であることを理解してもらい、事業実施に向けた自治会の意思決定を促すなどの取り組みを進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,343	6,343	5,074	1,269	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助先である自治会が防犯灯を設置していることから妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は発生しておらず、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者である自治会は総事業費の1割を負担しており、負担割合から判断して妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。